

市政

CITY GOVERNMENT

2026

2

February

vol.75

■とっておき！美しい都市の景観

「旭橋」旭川市(北海道)

■市政ルポ 山県市(岐阜県)

子育て支援日本一から子育て応援日本一のまちへ
持続可能な未来に向け展開・山県方式の教育改革

■城郭探訪 まちづくりと城の址

上杉家、伊達家の居城「米沢城」

■マイ・プライベート・タイム

面白い事もなき世を面白く

■わが市を語る

◆これからも住み続けたいと実感できる

「輝く羽咋」の実現に向けて

◆人・自然・未来がつながる 森林文化都市 はんのう

く好循環を育む ずっと暮らしたいまちく

◆スマイルシティふくろいの実現に向けて

◆つながるチカラでまちづくり

く天草版地方創生への挑戦く

■これぞ！食のイチオシ 府中市(広島県)

■写真で見る都市の変遷く今と昔の風景く

武蔵野市(東京都)

3

6

12

14

16

羽咋市長 ● 岸 博一

飯能市長 ● 新井重治

袋井市長 ● 大場規之

天草市長 ● 馬場昭治

24

25



市政ルポ 山県市(岐阜県)

山県市長 ● 林 宏優

特集

地域住民と協働で進める災害対策

〔寄稿1〕柔らかな「共助」のかたち

京都大学防災研究所教授 ● 矢守克也

28

〔寄稿2〕災害に強いまちづくりを目指して

（自助・共助・公助が一体となった災害対策）

名取市長 ● 山田司郎

31

〔寄稿3〕地域住民と協働で高める自助・共助の力

海南市長 ● 神出政巳

34

〔寄稿4〕長崎市における地域防災力向上への取り組み

長崎市長 ● 鈴木史朗

37

動き

■世界の動き／欧州で極右政党が躍進、米中露も支援 拓殖大学客員教授 ● 名越健郎

40

■経済の動き／基準改定で様変わりしたGDP 名古屋外国語大学特任教授 ● 滝田洋一

42

■自治の動き／深刻化する首長のハラスメント問題「平時」にこそ防ぐための仕組みを

毎日新聞論説委員 ● 人羅 格

44

都市のリスクマネジメント

自治体DXと情報セキュリティ対策をセットで進める

合同会社KUコンサルティング代表社員、電子自治体エバンジェリスト ● 高橋邦夫

46

アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道

病院建築費を考える（その2）——なぜ病院建築費が高騰するのか

城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

48

海外レポート

ドイツも低迷している——それでも日本が順位を落とした理由 ジャーナリスト ● 高松平藏

50

時代を駆け抜けた偉人たち

鐵耕山人 富田鐵之助②③ 水の恩人

作家 ● 出久根達郎

52

全国市長会の動き

編集後記

54

58

子育て支援日本一から子育て応援日本一のまちへ 持続可能な未来に向け展開・山県方式の教育改革

日本最古の戸籍を持つ土地に開花 水栓バルブ製造の中心地

岐阜県の南西部にあって、県都・岐阜市の北隣に位置する山県市は平成15(2003)年4月1日、旧山県郡高富町、同美山町、同伊自良村の2町1村が合併して市制を施行。新市としての歩みを開始した。令和5



令和5年12月開催「市制施行20周年記念式典」。背後の写真は地元の偉人・早矢仕有祐(洋書輸入の丸善、横浜正金銀行、横浜市立大学医学部の実質的創設者)



丸善の創業者・早矢仕有祐(美山地域出身)はハヤシライスの考案者としても有名。地元食材を使った山県ハヤシライスは人気の地元グルメだ

(2023)年4月1日には、市制施行20周年の節目を迎えている。

市名の「山県」は、直接的には郡名の「山県」から採用されている。しかし「山県」はもともと、わが国に現存する最古の戸籍とされる正倉院御物「御野国戸籍」に記された地名の一つ「御野国山方郡三井田里戸籍」の「山方」から来ており、地名として非常に古い由緒を持つ。戸籍が作られたのは奈良時代が始まる直前の飛鳥時代末期で、1300年以上も前の大宝2(702)年とされる。

飛鳥時代末期は大和政権による中央集権国家の建設(律令制度の開始)がまさに本格化しようとする時期だ。その基盤はどこに誰が暮らしているかを明確化するための戸籍づくりと、それに伴う氏姓の確定にあった。その戸籍の記録を基に課税を行い、兵役を課するための資料を作ったわけだが、現存最古の戸籍の一つ「御野国山方郡三井田里戸籍」は、現在の山県市のエリアに、当時

ひろまさ 優
はやし 林
山県市長



から都府の管理体制が正確に及ぶ集落が存在していたことを示している。

南北に細長い山県市(面積約221.98km²)の地勢の特徴は、標高1000m級の山地からなだらかな丘陵部に至る中山間地の占める部分(主に北部の美山地域・伊自良地域/市域全体の森林比率は約84%)が多いことにある。中心市街地は木曾川水系の1級河川/武儀川・鳥羽川・伊自良川の周辺など、濃尾平野に続く南部の



山口市から岐阜市を貫流する長良川の支川・伊自良川



「恋人の聖地」にも認定された伊自良湖は伊自良川をせき止めて造られた人造湖。四季折々の景観の美しさとワカサギ釣りでも有名



7月の夕暮れにともされる甘南美寺（伊自良湖畔）の竹灯籠。神秘的な美しさが訪れる者の心を優しく癒やす

戦後の復興期や高度経済成長時代を通じて、水栓バルブの製造に必要な鋳造、鍛造、金属加工、樹脂加工、メッキ、研磨などの多様な総合的な工業技術の蓄積がなされ、各製造会社が山口市に立地していく契



令和3年6月開業の山県バスターミナル（東海環状自動車道高架下横）から岐阜駅までは約30分。構内には地元JA直営のカフェ＆物販店も

岐阜市とは、市域を南北に貫く国道256号や主要地方道岐阜美山線などで直結している。名鉄岐阜駅およびJR岐阜駅と山県バスターミナル（高富地域、令和3/2021年開業）との間には、市内各地を経由する高頻度の路線バス（所要時間約30分）が運行されており、岐阜駅から最も近い両市の境界線までの距離は約9kmしかない。そのため山口市は、岐阜連携都市圏の中心地・岐阜市から至近のベッドタウンとしても機能している。

以前から、地域の山林や豊富な水資源を生かしたモノづくり（地元産材を使った木製品の生産など）が盛んな土地柄だった。さらに昭和以降は「日本の水栓バルブ工業の発祥の地（美山地域）」としても知られてきた。現在も全国トップの水栓バルブ工業の集積（山口市は全国シェアの約40%を生産し、給排水用バルブ・コックの製造品出荷額は岐阜県が全国一）があり、貴重な雇用の場を形成している。

「現代の山口市を構成しているエリアの基幹産業は、古来、豊かな森林資源や水資源を活用した林業、製紙業（美濃紙）、養蚕業、さらには水稲栽培、露地野菜の生産を中心とする農業でした。」

しかし、昭和8（1933）年に、美山地域出身者が、名古屋で水栓バルブの製造技術を身に付けて帰郷。自ら製造会社を興し、事業を開始したことにより、戦後の復興期や高度



経済成長時代を通じて、水栓バルブの製造に必要な鋳造、鍛造、金属加工、樹脂加工、メッキ、研磨などの多様な総合的な工業技術の蓄積がなされ、各製造会社が山口市に立地していく契機となりました。その結果、山口市には現在も水栓バルブの製造工程を担う企業約100社が操業しています」

そう語る林宏優山口市市長は、山口市高富地域の出身だ。昭和45（1970）年4月に旧高富町役場に入職後、合併の年（平成15年）に保健福祉部長へ就任したのを皮切りに、議会事務局長や総務部長などの要職を経て、平成22（2010）年12月に山口市役所を退職。翌平成23（2011）年4月に実施された山口市長選に出馬して当選した。本年（令和8/2026年）4月には就任から4期15年目を迎える。

「モノづくり（製造業）が盛んなまちは、全国に数えきれないほどあるでしょう。しかし、山口市の場合、モノづくりの中心に全国シェア約40%を誇る水栓バルブの製造が



水栓バルブ製造発祥の地ともされる美山地域。案内看板の「FACTORY CITY ヤマガタ」の文字が目を引く

あり、それを核にして幅を広げてきた、というところに大きな特徴があります。

水栓バルブの製造過程に必要な、あらゆる種類の加工技術を持つ企業群が立地し、互いに連携して支え合い、最近では3Dプリンターなどの最先端技術の導入が象徴するように、

新技術の導入による新陳代謝が絶えず図られています。水栓バルブ製造の日本の中心地であることに

決して甘んじることなく、常に成長と革新を続けているという意味でも、雇用の場の維持・創出などとともに、水栓バルブを核とする製造業は、山県市の地域活性化を産業面から支えてくれる大きな存在といえます」(林市長)

林市長の言葉にもあるように、総合的な金属・プラスチックなどの高度な加工技術が必要な水栓バルブの製造は、各種のプラスチック製品、金属製品、汎用機械器具、非鉄金属製造など幅広い分野のモノづくり技術の蓄積をも、山県市にもたらしってきた。

そして、高度な金属加工技術を伴う水栓バルブ製造の企業群が集積している環境を背景に、山県市では岐阜県との共同で、より成長性の高い新事業への参入や、DXなどの活用で多業種連携による製品開発、医療・ヘルスケアなどの新領域への事業参入も目指している。これら民間主導の各種事業の展開が、GXの促進などによる生産性の改革と相まって、これから先にも質の高い雇用の創出をさらに生み出していくことや、地域内におけるさまざまな分野への経済波及効果をもたらすことなども見込まれている。

目標・子育て支援日本一から 子育て応援日本一のまちへ

そんな山県市における最大の地域課題は、やはり、一部の大都市圏を除いた全国の都市に共通する人口減少の抑制だ。山県市エリアの人口は昭和40年代初頭から増加傾向を続けていたものの、国勢調査のデータでは平成7(1995)年の3万1534人(住民基本台帳のデータでは平成15年4月1日/合併時の3万1694人)をピークに減少傾向に入り、令和7(2025)年12月1日現在では2万4396人となっている。

しかし、人口減少は全国共通のトレンドであり、あらがいがたい現実でもある。そのため、人口減少を課題とする全国の自治



美山地域に咲く可憐なイワザクラ(開花期は4月)

体は周知の通り、狭いパイの中でのいたずらな人口獲得競争でなく、暮らしやすさや子育て環境の拡充など自らの魅力を高めることにより「選んでもらえるまちづくり」へと、努力のシフトを切り替え、それぞれに個性的で魅力的なまちづくりを推進する傾向が高まっている。

山県市における「選んでもらえるまちづくり」に関するキーワードは「子育て支援日本一」のまちだ。かねてより「子育て支援日本一」を目標に推進してきた「子育て支援策」のさらなる拡充に加え、令和6(2024)年3月に策定した「第3次山県市総合計画基本構想」自然と活力調和プラン」の将来都市像を「子育て応援のまち 山県市」としたほか、

同年には『山県市「子育て」応援条例』も制定している。

行政が支援する子育てのカタチから、子どもが自ら成長していく力が自然に醸成されるような環境づくりへの転換。行政・地域・住民が連携しながら、それぞれの役割を有機的に果たしつつ、地域全体で子どもを見守る環境の総合的な整備に取り組むべく、次世代育成の目標を新たなフェーズへ、すなわち従来の「子育て支援日本一」から「子育て応援日本一」へと切り替えたのだ。

「私が市長に就任した平成23年4月当時、山県市は前年度（平成22年度）に県内唯一の起債許可団体になったばかりで、このまま手をこまねいては財政破綻するのではないかといわれるような緊急事態に陥っていました。そのためまずは、行財政改革に全力を挙げて取り組まざるを得ませんでした。

私自身、市長選に出た要因の一つはそこにありました。就任前には市の総務部長を務めていた経緯からも、まずは行財政の改善に不可欠な構造改革を断行すると同時に、公共サービスにも優先順位を付けることが必要になっていくため『次代に責任の持てる持続可能な地域づくり』への道筋を、具体的な形で市民の皆さまに提示しながら、理解していただく必要がありました。そこで市長就任後の基本政策の第一に掲げたのが、行財政改革への理解を要請するとともに『対

話と共感で行う市民協働のまちづくり』への訴えかけでした。

市長選を通じて、私は特に市民から山県市の市政に関する生の声（本音）をよく聞くように努めました。当選後も市民との座談会を繰り返し行いました。

そして、身を切る改革の一環として、まずは市長報酬のカットを実施する一方、市民の声をよりストレートに市政に反映する上でしばしば障壁になる、縦割りの役職の多さの弊害を軽減するため、岐阜県内の市では初めて部長職をなくすなど、機構改革による職員数の削減にも力を入れました。この間まで部長職にいたのになんだという

声が聞こえないでもありませんでした（笑）。しかし、これは自分が部長に在任していた頃からの思いを、具現化した取り組みです。

そのような過程において、就任当初から、重点施策の中でも特に重視してきたのが、子育て支援および子育

て世代への支援に関する各種の施策でした」（林市長）

財政問題に関しては、現在も実質公債比率が比較的高く、実質単年度収支は若干の赤字を出し続けてはいる。しかし、起債許可団体になった翌年からの迅速かつ多角的な努力が実り、平成26（2014）年度決算以降、山県市は起債許可団体基準から脱している。

また、子育て支援については「子育て世代が安心して結婚し、子育てできる環境整備」を図る施策の一環として、第1子からの新生児誕生祝い金制度・高校生年代までの医療費無償化・学校給食無償化・教材費



美山支所跡地に令和7年4月オープン「いわ桜コミュニティセンター」。地元産材が豊富に使われ、美山支所と交流・防災・観光拠点としても機能



「いわ桜コミュニティセンター」の横を流れる清流・神崎川の峡谷

無償化・住宅の新築祝い金制度などの他、救急病院の確保、各種防災対策への予算配分などを、行財政改革の推進と並行しながら、林市長は実施している。

一方で行財政改革を断行しつつ、最重要施策の一つとして同時に傾注してきた子育て支援の各種取り組みを通じ、山県市における「子育て支援日本一」を目指す次世代育成は、前述のように「子育て応援日本一」を目指すカタチへと熟成してきたことになる。

新制度の創設だけでなく、市制施行当時から全国に先駆けて推進されてきた山県市ならではの「次世代育成」の特徴的な取り組みのさらなる強化にも力を注いだ。例えばそれは、「フッ化物洗口」の推進による、子ども世代の「むし歯罹患ゼロ」を目指す取り組みだ。

DMFT指数・全国トップと 山県学園構想が指し示す独自性

「山県市でむし歯予防を目的に、フッ化物の利用（洗口／口内洗浄）を開始したのは、市制施行と同年の平成15年に厚生労働省から『フッ化物洗口のガイドライン』が出された翌年、平成16（2004）年からのことで、市制施行直後から始めた次世代育成の最初

の取り組みの一つといえます。

フッ化物洗口は同時期に開始した岐阜県全体の取り組みとしても成功しており、岐阜県全体のDMFT指数（12歳までにむし歯を経験した本数）は現在0.3。新潟県の0.2に次ぐ、全国第2位の地位を10年以上保っています。それに対して、令和6年度の山県市のDMFT指数は0.01です。

むし歯経験1本以下を示す0.1を達成した平成24（2012）年以降、着々と0本に近づき、ついに現在の0.01という、限りなくゼロに近い水準を達成するに至りました。この数値は全国的にも突出しており、岐阜県全体の水準を全国トップクラスに導く原動力にもなっています（林市長）

山県市における次世代育成の取り組みで



市指定天然記念物で継体天皇お手植えとされる満開の「おなみ桜」は山県市の春の風物詩（乳児の森公園）



築100年超の古民家を移住体験施設に衣替えした「古民家ちごもり」



利平栗発祥の地・山県市の秋（10月）を彩る「山県市ふるさと栗祭り」。名物イベント「栗つかみ」には毎年大行列ができる

今、各方面から注目を集めつつあるのが、令和5年度から開始された「山県学園構想」の推進だ。前述のように山県市には、美山地域と伊自良地域を中心に中山間地が多い。山県市内には公立小学校が9校、公立中学が3校あるが、小学校3校は異なる学年が合同で授業を受ける複式学級を持つっており、4校は全学年1学級ずつしか生徒がいない。通常の考え方でいけば、統廃合の対象になりそうな小学校が多いわけだが、山県市では小・中学校12校が全て、そのまま存続している。

「特に小学校の統廃合を実施すると、山県市の環境においては、中山間地をかなり遠方まで歩いて通わなければならぬ子どもたちが、少なからず出てきます。」山県学園



学校に行きづらい子どもたちのための第3の居場所「ここぶれ」。同様の施設の設置を検討する自治体からの視察が絶えない

構想』では、一つにはその弊害を避けるため、規模の小さな小学校も統廃合せず、逆に他の学校との合同授業をスムーズに行うために、スクールバスで各学校間を結ぶ方式を取っています。また、授業には40人、50人など一定以上の人数がいた方が効果的なものと、20人以下、30人以下の少人数の方が効果的なものがあります。山県学園構想は、その両方の需要を満たす試みにもなっているわけです。

東京などの大都市も含めて、少子化の流れの中で今、全国的に小学校の統廃合が行われていますが、『山県学園構想』による統廃合なしの在り方は、少子化時代における

小学校教育の新たな道筋の一つを示しているものと自負しています」(林市長)

山県市では「山県学園構想」をさらに充実化させていくべく、国立大学法人・東京学芸大学と連携協定を結んだ。さらに、国立大学法人東海国立大学機構・岐阜大学の支援なども受けつつ、令和7年3月に「山県教育ビジョン2025」を策定。「山県学園構想」の熟成・展開を積極的に図ろうとしている。

一方では「学校に行けない、行きづらい子どもたち」への目配りも忘れない。今回の取材では山県市保健福祉ふれあいセンター内にある「不登校や登校しづり」など、通常の学校生活になじめない子どもたちの通所施設「第3の居場所」ここぶれ」を訪問した。

「ここぶれ」は、小学生は10時〜12時、中学生は9時半〜昼休みを挟んで14時半まで自由に利用できる。元は多目的集会室だったという館内には、図書コーナーがあり、学習机もさりげなく配置されて勉強をしたい子には指導もしてくれる。卓球台や各種のボードゲームなども用意されているが、何もしないでごろごろしていてもいい。学校に行けない、行きづらい子どもたちにとって、家庭と学校に次ぐ、まさに第3の居場所の役割も担っているわけだが、学校に行きたくなければ、ここからいつでも行ける。

教育現場、療育現場などで経験を積んだ職員たちは、そうした子どもたちの相談役、見守り役として、無理のないカタチで子ど

もたちの社会への適応の意思に助力する。取材時はまだ子どもたちがやって来る前の時間帯だったが、子どもたちの自主性を尊重し、成長をいたずらに急がせない懐の深い雰囲気は、それだけで持続可能な世界を実現するためのSDGsの達成目標「誰一人取り残さない」という理念をほうふつとさせて、印象に強く残った。

林市長が当初から最重要視してきた「次代に責任の持てる持続可能な地域づくり」の理念は、こうした細部への目配りにも息づく。「子育て応援日本一」のまち」を目指す山県市のこれからの歩みに、さらに注目したい。

(取材・文＝遠藤隆／取材＝令和7年10月22日)



美濃国守護・土岐氏最後の居城「大桑城」跡のある古城山は絶景スポットとして大人気だ

城郭探訪

まちづくりと城の址

米沢市 **米沢城**

上杉家、伊達家の居城「米沢城」

米沢市長（山形県）

近藤洋介



歴史のまち、城下町よねざわ

米沢市は、山形県の南部（置賜地方）に位置する人口約76000人の中核的な都市です。最上川の源である吾妻連峰の裾野に



米沢城本丸・二の丸跡周辺を上空から望む

伊達家から上杉家へ

広がる米沢盆地に位置し、北は山形県中部、東は福島県北部、南は福島県会津地方、西は新潟県北部、日本海に延びる街道が交わる要衝として発展してきました。
江戸時代は、「上杉の城下町」として栄え、市内には上杉家ゆかりの文化財が多く残されています。また、Apple（館山りんご）・Beef（米沢牛）・Carp（米沢鯉）の頭文字を取った「米沢の味ABC」が特産品として全国的に知られています。

米沢城は、米沢盆地の南部、松川（最上川）とその支流の羽黒川や鬼面川によって形成された扇状地に立地する平城です。

築城は、鎌倉時代までさかのぼるともいわれますが、城が本格的に整備され機能するのは、天文17（1548）年に伊達家15代当主晴宗が桑折西山城（福島県桑折町）から米沢に本拠地を移してからと考えられます。17代独眼竜政宗は、この城で生まれて

多感な青年時代を過ごし、天正19（1591）年に政宗が岩出山（宮城県大崎市）へ移るまでの約43年間、伊達家の居城でした。

伊達家に移ると政宗に代わり会津を治めた蒲生氏郷の重臣が城主となり、慶長3



本丸南東隅の御堂跡と堀



米沢冬の風物詩「上杉雪灯籠まつり」

現在の市街地の基礎となっているのは、初代藩主景勝の命の下、直江兼続によって整備された城下町で、本丸・二の丸・三の丸からなる輪郭式の広大な城郭です。本丸に天守閣はありませんが、藩主が住む御殿が建ち、北東と北西隅には三層の櫓（御三階櫓）、南東隅には米沢藩上杉家の家祖謙信の遺体を安置する御堂が建てられます。本丸と二の丸の南側には、御堂に仕える21の真言宗寺院が建ち並んでおり、御堂を聖域とし謙信を崇拜する米沢城の特色といえる構造です。

4代藩主綱憲以降、石高の減封などの影響で藩財政が窮乏しますが、9代藩主治憲（鷹山）の藩政改革によって危機を脱します。こ

（1598）年に越後春日山から上杉景勝が会津に移った際には、重臣直江兼続が城主となります。その後、慶長5（1600）年の関ヶ原合戦で西軍側に属した景勝は、翌年の戦後処理により領地を減らされ、米沢城を居城としました。

受け継がれるまちと先人の精神

現在の市街地の基礎となっているのは、初代藩主景勝の命の下、直江兼続によって整備された城下町で、本丸・二の丸・三の丸からなる輪郭式の広大な城郭です。本丸に天守閣はありませんが、藩主が住む御殿が建ち、北東と北西隅には三層の櫓（御三階櫓）、南東隅には米沢藩上杉家の家祖謙信の遺体を安置する御堂が建てられます。本丸と二の丸の南側には、御堂に仕える21の真言宗寺院が建ち並んでおり、御堂を聖域とし謙信を崇拜する米沢城の特色といえる構造です。

の時に鷹山が家臣に示した「なせばなる」の精神は、今の米沢市民にも根付いております。

米沢城は、明治4（1871）年の廃藩置県に伴い廃城となります。本丸周辺は、官公庁や学校が置かれたほか、松が岬公園として広く市民に開放されました。

現在は、米沢観光の中心地「上杉文化エリア」として位置付け、謙信公を祀る上杉神社や、国宝上杉本洛中洛外図屏風などを所蔵する上杉博物館などの見どころがあり、米沢の歴史や文化を体感できます。ま

た、春は「米沢上杉まつり」、冬は「上杉雪灯籠まつり」など米沢の四季を感じるさまざまな催し物が開かれ、多くのにぎわいを創出する場ともなっています。

上杉謙信公生誕500周年にむけて

令和12（2030）年は、上杉謙信公生誕500年という節目の年となります。この年に向けて、米沢市では官民一体となってさまざまな記念事業に取り組んでまいりたいと考えております。

杉原常陸介親憲の墓

堀立川を挟んで山形大学米沢キャンパスの西隣に林泉寺がある。ここは米沢藩上杉家や、その重臣たちの菩提寺で初代藩主景勝時代の名士の墓が多い。その一人、杉原常陸介親憲の墓は小径沿いの木立の中にあると、司馬遼太郎は『街道をゆく』で書いており、「私は古い記録の中でしか知らなかった人に偶会したような懐かしさをおぼえた」と感慨を深くしている。

前掲『街道をゆく』には、杉原は「少年のころに謙信につかえ、長じて景勝につかえ、鉄砲隊の指揮では名人とされ、大坂ノ陣のころは上杉家の武勇の代表的な存在として有名」だったという。

また、司馬の記憶にとどまるだけあつて、ただ用兵に才があつただけではない人物だったらしい。例えば米沢藩の財政状況

は厳しく、杉原の具足もくたびれていた。それを隠すために、能衣装を羽織って出陣したところ、遠望していた徳川家康が、「さすが上杉家は古風である」と褒めそやしたとか。

司馬によれば謙信以来の家風は、ことさら豪傑ぶらず、戦に出ると激しく震えるのが常だったという。

このことが、杉原の墓に後難をもたらした。明治以前、瘡（かさ）という熱病がはやり、これはマラリアだったらしいが、罹患すると文字通り「瘡のように」震えた。この「震え」つながりで、杉原の墓を削って飲めば治るといわさされ、墓はずいぶん破損したという。

さて、司馬の頃から年月がたった今、墓はどのような姿になっているのだろうか。米沢市の方は確かめに墓参されてはいかがだろうか。

面白き 事もない世を 面白く



いとうなるたか
伊藤徳宇
くわな 桑名市長(三重県)

楽しくなければテレビじゃない

2000年4月1日の入社式。私は女優の江角マキコさんと一緒に、お台場のフジテレビにいました。当時フジテレビといえば、最も輝いている旬のタレントさんが新入社員の激励に入社式に駆けつけてくれるのが恒例でした。私の同期は梅津弥英子アナウンサーなど29人。一つ上の先輩社員として、冬季五輪金メダリストの里谷多英さんも人事部付で在籍していました。「なんか派手なところに来ちゃったな」というのが第一印象です。

私が最初に配属されたのは営業でした。当時はフジテレビが視聴率三冠王という黄金時代。広告代理店の方々と毎夜懇親を図る日々でした。コンプライアンスに対する概念が現在とは全く異なる時代の話です。で、詳細な記述は控えたいと思います。

4年目からは、スカパーのチャンネル編成と番組企画を担当しました。YouTubeもまだない時代です。有料チャンネル



はじめて制作した番組 DVD

として、どんな番組を編成すれば視聴者がわざわざ課金してまで見てくれるのか。テレビ局としても新たな



帯に自分の名前が入り、感激

なチャレンジでした。F1全戦生中継や海外のロックフェス生中継など魅力的なコンテンツを放映したり、韓流ドラマ12時間一挙放送など、当時としては斬新な編成を仕掛けたりと、とてもやりがいがありました。自分で番組を企画し、プロデュースもしました。「みんなの鉄道」「プラモつくろう」など、その道のマニアが喜んでくれそうな番組をいくつも立ち上げました。プロデューサーを引き継いだ「ゲームセンターCX」はDVDが何十万本も売れ、ヒットの一翼を担うこともできました。「楽しくなければテレビじゃない」。仕事が楽しくて楽しくて、それこそ寝ないで働くことが許された時代。モニターを通して見える世界は、キラキラと輝いて見えました。

しかし一方で、帰省するたびに、桑名駅前がどんどん寂れていくのを感じていました。「リアルな世界を輝かせたい」。そんな思いが、自分の中でむくむくと大きくなっていきました。



ブラジル・サルバドールにて太鼓の達人と

2006年1月、私は妻と二人でバックパックを背負い、世界一周旅行に出掛けました。もう少し正確に記述すると、「東京から桑名まで、地球を反対周りに3万9600kmのUターン」です。フジテレビを辞め、地元である桑名市に戻って政治家を目指したい。漠然と妻を説得するために考え抜いた、渾身の企画でした。「うん、なかなか面白そうね」。妻の了解を得て、私の政治家への一歩は、まさかの海外へと踏み出すことになりました。財源確保も重要です。当時リクルート社が発行していた海外旅行情報誌『エイビーロード』に企画を売り込み、ウェブマガジンに旅先からの旅行記事をリアルタイムで掲載することで、収入を得ながら旅をすることに決まりました。

黄熱病や狂犬病などの予防接種を打ち、成田からまずはニュージーランドへ。旅が

世界一周の政治家



ウォーカブルな
独・フライブルクの街並み



サルバドル・カーニ
バル中の1コマ



サルバドルのカーニバル。昼間は安全

旅も終盤、アジアの屋台で食べるお粥やナシゴレンに、ホッとする自分に気づきました。成田を出発してから108日目。中部国際空港（セントレア）を経由して桑名市に到着し、翌日から私の政治活動が始まりました。

その後訪問したヨーロッパでは、洗練された街並みやデザインに感激しつつ、環境先進都市ドイツ・フライブルクでは、飛び込みで訪ねた環境コーディネーターが桑名市出身だと分かり、そのご縁に驚きました。アフリカでは、砂漠やサバンナなどの大自然に圧倒されると同時に、ケニアの劣悪な環境のスラム街で目をキラキラさせながら学ぶ子どもたちと交流し、「よりよい社会とは何なのか」を考える良い機会となりました。

しやすいオセアニアから、イースター島などをアイランドホッピングして南米に上陸。南米では、価値観をひっくり返されるような出来事ばかりでした。橋がなくても川を渡るバス、頻繁な停電、路上の空き缶を奪い合う子どもたち、それでもおらかなラテン気質の人々。ブラジル・サルバドルには、カーニバルの前後に3週間滞在しました。まちが日常から非日常へあつという間に一変し、歓喜の渦に巻き込まれる体験は忘れることができません。



ケニアのスラム内にあるマゴソスクールにて

位にランクイン。ハワイでの表彰式に招待していただいたのは良い思い出です。そんな生命保険業界に別れを告げ、2010年11月の桑名市議会議員選挙にカムバック当选すると、当時の市長周辺で不祥事が頻発する事態となりました。

「思い立ったら即行動」が私の真骨頂。2008年11月の桑名市長選挙に出馬するも、現職に敗れ、浪人の身となりました。落選中、次の選挙までどうやって食いつなごうか思案していたところ、プルデンシャル生命からスカウトを受け、そこから生命保険を販売する日々が始まりました。完全歩合制の給料体系の中、死に物狂いで営業した結果、飛ぶように保険が売れ、社内上位にランクイン。ハワイでの表彰式に招待していただいたのは良い思い出です。

無事政治家になることができたものの、市議会議員として、自分の理想と現実のギャップに悩む日々が続きます。そして出た結論が「自分が市長となり、まちをプロデュースしよう」でした。

6年で4回！実は選挙好き？



ハワイで開催された表彰式で喜ぶ筆者（右から二番目）

た。そして再挑戦した2012年11月の桑名市長選挙で現職に勝ち、初当選を果たしました。6年で4度も選挙に挑戦し、ようやくスタートラインにたどりついたのです。以来4期13年、市長を務め今に至ります。このコラムの執筆依頼をいただき、あらためて道のりを振り返ると、「若気の至り」や「無謀」と感じられるような挑戦的な決断の連続でした。それでも、挑戦し続けることで、自分の道を自分の手で切り開いてきたことは、私にとって大きな自信につながっていると感じます。

好きな言葉は「面白き事もなき世を面白く」。世の中がどうなるかではなく、自分がどう面白くするか。その覚悟を持って、これから突き進んでいきたいと思っています。

わが

これから住み続けたいと実感できる
「輝く羽咋」の実現に向けて

羽咋市について

羽咋市は、能登半島の付け根に位置し、市の中央に広がる平野部を囲むように、北側に眉丈山系の丘陵地、東側には、宝達山・石動山系の山々が緑豊かに連なっています。西側の海岸には、日本で唯一、波打ち際を車で走ることができる「千里浜なぎさドライブウェイ」



車が走行できる「千里浜なぎさドライブウェイ」



2千年の歴史がある唐戸山神事相撲

また、「羽咋」という名前は、神話に由来し、遠い昔、この地域に出現していた怪鳥を、磐衝別命（イワツクワケミコト）という皇子が3匹の犬と

共に退治。犬が怪鳥の羽を喰った

ことから、「羽咋（はくい）」という地名が誕生しました。現在でも神話にゆかりのある遺跡（古墳）が残されているほか、相撲を好んだ命の命日には「水なし、塩なし、まったなし」の古式にのっとりた二千年の歴史を持つ「唐戸山神事相撲」が毎年開催されています。そのほかにも、数多くの重要な文化財や勇壮な祭りなど古くからの歴史が息づくまちです。

「ここに来れば誰かに会える」
多様な人々の新たな交流が
生まれるサードプレイス

JR七尾線羽咋駅西側の商業施設地を活用し、「羽咋の未来をともし、集い、ふれあう、賑わい拠点づくり」を基本コンセプトに掲げ、子どもから高齢者までさまざまな



LAKUNAはくい外観



LAKUNAはくい外観（夜）

世代が、集い触れ合う場として、また、羽咋駅周辺と市全体の賑わいに寄与する施設として令和6年7月1日に誕生したのが「LAKUNA（ラクナ）はくい」です。「気楽な」という意味と、LAKUNAの「L」はlighting（灯す）の頭文字を取り、施設の基本コンセプトである「羽咋の未来をともし、集い、ふれあう、賑わい拠点づくり」を表し、気楽に楽しく、さまざまな世代に利用してもらい、羽

咋の未来を明るく灯してくれる施設となればという思いを込めています。

1階は、川や広場に面した緑豊かな環境で、ゆったりと過ごしながら、読書や勉強ができる図書カフェや、市民が自由に語らうことができるスペースとなっています。2階は子どもたちが心を躍らせる立体的なバンク遊具を中心とした屋内公園となっています。ネット遊具や秘密基地などで楽しく過ごすことができる空間です。そのほか、eスポーツスタジオや地域活動を支援するシェアスペース、イベントホールを配置し、幅広い世代が思い思いの時間を過ごせる環境を整えました。

開館以来、市民をはじめ多くの方々が訪れ、お茶を楽しんだり、読書や勉強、地域活動、さらにはさまざまなイベントの会場としても活用される



LAKUNAはくい1階図書カフェ・学習スペース



LAKUNAはくい2階LAKUNAこうえん

など、予想を超える広がりを見せています。

特筆すべきは、LAKUNAはくい1階が単なるハコモノにとどまらず、子育て、健康、地域防災、文化伝承、そして地域経済の活性化を担う場として活用されていることです。

市民が主役となる取り組みも多く行われ、LAKUNAはくい1階に人が集い、そこから連携や挑戦が生まれていきます。羽咋市の新たな変化は、この場所から始まっているといつても過言ではありません。

羽咋の空に、ふたたびトキを

本年の6月ごろ、羽咋市において本州初となるトキの放鳥が予定されています。トキはかつて田んぼの上を当たり前に飛んでいた日本の原風景を象徴する存在であり、同時に人と自然が共生する農村文化の象徴でもありました。石川県は、本州最後のトキの生息地で、トキに大変ゆかりが深い土地であ

り、トキを「里山里海」の保全のシンボルとして、トキの放鳥に向けた取り組みを進めてきました。

令和7年7月、「能登地域トキ放鳥受入推進協議会」の審議の上、羽咋市の南潟地区がトキの放鳥場所として決定しました。放鳥場所として羽咋市が選定された理由は、能登の餌生生物の生息状況が、すでに放鳥を行っている新潟県佐渡市と似ていることや、当市にはトキの餌が確保できる十分な水田面積があり、トキが定着する可能性が最も高い場所として評価されたことです。

当市では、トキ放鳥に向け「羽咋市トキが舞う里推進協議会」を設立し、令和7年11月には新潟県佐渡市への先進地視察を行い環境整備などについて学んできたところです。トキが美しい羽咋の地から羽ばたき、能登全体の未来につながる復興のシンボルになるよう、関係者と力を合わせながら環境整備や機運醸成を一層進めていきます。

トキの放鳥が最終目標ではありません。人口減少が進む地方都市において、地域の魅力をいかに磨き、未来への投資をどのように重

ねていくかは共通の課題です。トキの放鳥を通じて、ふるさと教育、自然環境を守ることの大切さなどトキと共生する当市の魅力をさらに高めてまいります。

トキが再び羽咋の天空へ羽ばたくその日、多くの方がその姿を見上げ、羽咋の未来に希望を感じる、

プロフィール

- ◆ 面積 81・84 km²
- ◆ 人口 1万9347人
- ◆ 世帯数 8529世帯

〔将来都市像〕共に輝き、チャレンジできるまちを創る

〔まちの特徴〕由緒ある神社仏閣も数多くあるほか、能登随一の穀倉地帯である邑知平野を囲むように、眉丈山系の丘陵地、富山県氷見市と接する山が



羽咋市長 岸 博一



そびえる自然豊かなまち

〔特産品〕米、スイカ、岩ガキ、のとしし肉

〔観光〕千里浜なぎさドライブウェイ、気多大社、妙成寺、永光寺、コスモアイル羽咋など

〔イベント〕SSTR、唐戸山神事相撲、羽咋神社川渡し神事など



トキが舞う羽咋へ



小学生がトキについての学習成果を発表

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

人・自然・未来がつながる
はんのう、好循環を育む
ずっと暮らしたいまち、
森林文化都市

飯能市は埼玉県の南西部に位置し、都心から約50km圏内という交通アクセス良好な環境にありながら、地域の約75%を森林が占めており、緑と清流という豊かな自然に恵まれた、人の優しさと温かさにはっこりするまちです。

昭和29年、県内9番目に市制を施行し、令和6年には市制施行70

周年を迎えました。平成17年に旧名栗村と合併し、県内3番目に広大な面積を持つ市になりました。

本市は林業で栄えたまちであり、その歴史は古く、江戸時代には森林から切



西川材を活用した公共施設

り出した木を筏^{いかだ}にし、川を通じて江戸のまちに届けていました。「江戸（東京）の西の川からくる木材」という意味で、本市周辺の木材を「西川材」と呼ぶようになったといわれています。

本市の特産品である西川材をはじめ、古くから豊かな森林と人との共生によって、人々の暮らしや文化・歴史、産業が育まれてきました。平成17年には「森林文化都市」を宣言し、自然と都市機能が調和した、暮らしやすい都市を目指しています。

豊かな自然と人々が
共生するまちづくり

そんな本市の魅力を活用し、都市部へ通勤しながら自然が豊かな環境で子育てができる、農のある暮らし「飯能住まい」制度を導入

し、移住を希望する方を後押しする支援を行ってきました。併せて、0歳児の子ども一人に対し、5万円分のクーポン券を支給する「赤ちゃんスマイル事業」や「子ども医療費無償化の対象年齢の拡大」、「こどもの居場所づくり活動団体への支援」など、切れ目のない子育て支援にも力を入れています。

自然と共生するまちの姿は北欧文化と通じるところがあり、平成9年にはムーミンシリーズの作者であるトーベ・ヤンソン氏との手紙のやり取りから、

ムーミン童話の世界をモチーフにした公園（現トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園）が開園しました。



「農のある暮らし」「飯能住まい」制度で移住希望者を支援

そのつながりもあり、平成30年には北欧に流れているような心地よい時を過ごせる「メッツァビレッジ」、平成31年には母国フィンランド以外では世界初のムーミンのテーマパークである「ムーミンバレーパーク」が開園し、大きな話題となりました。それに伴い、市内観光施設の整備にも力を入れ、本市の山間地域には北欧の文化を味わうことのできるアウトドア施設「ノーラ名栗」を整備したことなどで、多くの観光客が訪れて、にぎわっています。

その効果もあり、人口減少社会の中、主に子育て世帯の転入が増加し、平成27年から10年連続で社

会増（転入超過）となっており、令和6年には23年ぶりに人口増加となりました。

「まちなか」から飯能とつながる人を増やす

人口減少が前提となるこれからのまちづくりには、市民、事業者、行政など多様な人々が、それぞれの立場から積極的にまちづくりに参画し、連携しながら進めていくことが重要です。本市では、10年、20年先を見据え、公民連携による持続可能なまちづくりを推進する



ムーミンのテーマパーク「ムーミンバレーパーク」

© Moomin Characters™

ため、令和6年に「飯能まちなか未来ビジョン」を策定しました。ビジョンでは「ほしい暮らしを描き、森林とともに育むまちなか」をキーワードに、居心地が良く、歩きたくなる「ウォーカブルなまちなか」などの実現を目指しています。

また、中心市街地などのにぎわい創出を通じ、定住人口、交流人口および関係人口の増加による地域の活性化を目的とし、令和6年に民間事業者と連携協定を締結しました。令和7年3月には連携事項の一つである「ムーミンに会えるまち、はんのう」のシテイプロモーション推進のため、プロジェクト推進協議会を立ち上げ、そのキックオフ事業として、本市の玄関口である飯能駅の構内にムーミンのオブジェを設置しました。オブジェの設置により、地域住民のシビックプライドや訪れる方々の高揚感の醸成を目指すとともに、飯能駅を起点とした市内回遊性の向上につなげていきます。

市民とともにつくる、ずっと暮らしたいまちへ

本市では、「市民とともにつく

る飯能市」をキャッチフレーズに市政運営を行ってきました。市民との対話を重視するため、毎年度、市内各地区で「ふれあいミーティング」を開催し、市民との意見交換を行っています。現在進めている、令和8年度を始期とする第6次飯能市総合振興計画の策定に当たっても、「ふれあいミーティング」の場での対話やアンケート収集のほか、市民や本市若

プロフィール

- ◆ 面積 193.05 km²
- ◆ 人口 7万7405人
- ◆ 世帯数 3万6726世帯

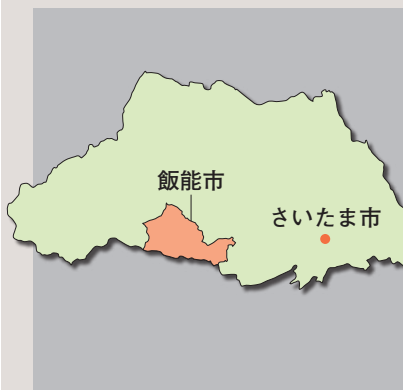
〔将来都市像〕水と緑の交流拠点 森林文化都市 はんのう

〔まちの特徴〕都心から約50 km圏内で交通アクセス良好な環境にありながら、緑と清流の自然に恵まれたまち

〔市町村合併〕平成17年1月1日、飯能市、名栗村が合併



飯能市長
新井重治



〔特産品〕西川材、武州飯能うどん、黒舞茸、飯能焼、四里餅、すいとん
〔観光〕メッツアビレッジ、トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園、飯能河原、天覧山、ノーラ名栗、エコツアー等
〔イベント〕飯能春まつり、飯能新緑ツデーマーケット、飯能まつり、奥むさし駅伝競走大会、飯能ひな飾り展など

手職員によるワークショップの開催などを行い、多様な主体の参画により、市民や職員それぞれが目標を共有できる計画づくりを大切に行っています。
次期計画では、本市に関わる人々で生み出す好循環を大切に育み、あらゆる人が本市での暮らしの豊かさを実感できる、ずっと暮らしたいと思えるまちの実現を目指してまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

スマイルシティふくろいの
実現に向けて

静岡県袋井市は、東海道の江戸日本橋からも京都三条大橋からも真ん中の27番目の宿場「どまん中ふくろい」として栄え、東名・新東名高速道路のダブルネットワークを活用できる優位性など、今も昔も東西交通の要衝として発展してきました。国内最高

が非常に低い県内屈指の「若いまち」であり、就労、子育て、住まい、それぞれの環境がバランスよく整っていることが、若い世代に受け入れられている要因の一つではないかと認識しています。

※静岡県内では、35市町中、第2位（1位：長泉町、3位：御殿場市）

20年の歩みを礎に、
未来を拓く

さて、私たちを取り巻く社会情勢は、目まぐるしく変化しており、全国的にも人口減少局面を迎えるなど、大きな転換点に直面しています。これまで、本市の人口動態は、比較的優位にありましたが、今後は、人口減少が及ぼすさまざまな影響を避けることができず、これまで誰も経験したことがない社会変化に直面することになると

広域幹線道路整備による
産業・観光、防災対策の
推進

認識しています。
このような中、令和7年、本市は、市制施行20周年を迎え、今後さらに30年、40年と持続可能なまちにしていくため、本市が有する地域資源を最大限に活用した「ふくろい賑わい創出プロジェクト」を着実に進めています。

主要施策としては、新東名高速道路森掛川インターチェンジと東名高速道路袋井インターチェンジを結び、さらには国道1号バイパスや国道150号を結ぶ広域幹線道路として、森町袋井インター通り線の整備を推進しています。平成31年4月には国道150号から東名高速道路袋井インターチェン



袋井市特産「クラウンメロン」

ジまでの区間が国の重要物流道路にも指定され、本路線の整備は、この地域のみならず、静岡県西部全体の産業・観光に資するとともに、防災面でも非常に大きな役割を果たすものであり、関係する静岡県・森町とも連携し、早期供用開始に向けて事業を進めています。

都市拠点における
さらなる機能強化

また、市の核となる都市拠点であるJR袋井駅周辺においては、さらなる都市機能強化を視野に、袋井駅南地区を対象地とした「ふ



法多山万灯祭



遠州三山風鈴まつり

さました。国内最高峰ブランドのクラウンメロンをはじめ、遠州三山（法多山、可睡斎、油山寺）といわれる名刹や、エコパスタジアム、「ふくろい遠州の花火」などでも有名です。

また、本市は、令和7年度「高齢者福祉行政の基礎調査※」によると、高齢化率



ふくろい遠州の花火

市内の至る所で 「にぎわい」を創出

さらに、沿岸部では、東日本大

全・安心を支える場（セーフ）の四つをコンセプトとして掲げ、市民をはじめ、民間事業者や行政が、共に創り、共に育てることで、治水機能とにぎわいや魅力を有した新時代につながる活力ある都市空間を創出していきます。



可睡ゆりの園

くろいセントラルパーク構想」を策定し、袋井から挑戦できる場（チャレンジ）、緑と水を活かした笑顔・楽しさを生み出す場（ファン）、袋井の新しい暮らしを提供できる場（ライフ）、安



うみでらすDORI（どうり）

このほか、産業の新たな展開を推進していくため、本市と静岡県工科大学、商工団体や金融機関が連携を強化し、競争力のある中小企業の成長を積極的に支援する「ふくろい産業イノベーションセンター事業」により、技術課題の解決支援や研究開発の促進など、

震災以降実施してきた防潮堤整備に一定の目途がつき、現在、同笠海岸における「海のにぎわい創出プロジェクト」として、うみでらすDORIでのにぎわいイベントの開催やスポーツエリアの充実、RVパークの整備を進め、多くの方々が集まる仕掛けを行うことにより、沿岸部の活力をさらに高めていきます。

プロフィール

地域の「稼ぐチカラ」の強化にも取り組むとともに、令和7年5月には、若者を中心とする起業のサポートや、市内事業者の新事業へのチャレンジ支援を目的とした多様な人々が交流するコワーキングスペースBIRDS^スを開設しました。

本年は、第3次袋井市総合計画がスタートします。まちの将来像

を「にぎわい ずっと続くまち ふくろい」と定め、この実現に向け、「誰もが笑顔で 自分らしく輝けるまちの実現」「住み続けたいと思える 魅力あふれるまちの実現」「多彩なつながりで 支え合いを実感できるまちの実現」の三つをまちづくりの基本目標とし、職員一丸となって全力で取り組んでいきます。



袋井市長
大場規之

〔将来都市像〕
にぎわい ずっと続くまち ふくろい
（令和8年度から第3次袋井市総合計画がスタートします）

〔まちの特徴〕平坦な土地が多く、温暖で日照時間が長い気候に恵まれ、交通の要衝として栄えてきたまち

〔市町村合併〕平成17年4月1日、袋井市、浅羽町の2市町が合併

◆面積 108・33 km²
◆人口 8万7562人
◆世帯数 3万7724世帯



〔特産品〕温室メロン（クラウンメロンは、全国ブランド）、茶、米、豚、肉用牛、生乳、いちごなど

〔観光〕法多山、可睡斎、油山寺、静岡県小笠山総合運動公園「エコパ」、うみでらすDORI（どうり）など

〔イベント〕ふくろい遠州の花火大会、法多山田遊祭、可睡斎ひなまつり、遠州三山風鈴まつり、袋井クラウンメロンマラソンなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

つながるチカラでまちづくり
天草版地方創生への挑戦

天草市は、熊本県の南西部に位置し、大小120余りの島々が点在する美しい海と豊かな自然に囲まれた天草諸島の中央部に位置します。熊本県内で最大の面積を有し、歴史的な背景や文化が色濃く残っています。



イルカウォッチング

特に、キリシタン文化や歴史的な遺産が多く、神道や仏教、キリスト教が混在している漁村「天草の崎津集落」が世界文化遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産の一つとなっています。



天草の崎津集落

また、天草諸島には1億年の大地の記録が残されており、日本で初めて発掘されたティラノサウルス科恐竜の下顎の化石をはじめとするさまざまな化



御所浦恐竜の島博物館

石が発見されており、これらの化石と天草の自然資源を紹介する施設として「御所浦恐竜の島博物館」を令和6年3月に開館しました。

さらに、市の北西部に浮かぶ通詞島沖合には、約200頭の野生のミナミハンドウイルカが生息し回遊しており、イルカがサメから人を守ってくれる、まさに天草は人とイルカが共存している島でもあります。

豊かな自然や食、
伝統文化を守る

本市は、平成18年3月に2市8町が合併して誕生し、本年3月に20周年を迎えます。市制施行に併せて、旧市町ごとの10の地域にまちづくり協議会、小学校区などを単位とした51の地区に地区振興会を設置し、それぞれの地域の個性や特色を生かした独自のまちづくりを展開してきました。

しかし、合併後20年を迎えようとする今日、特に中心地以外の地域においては、人口減少や少子高齢化、担い手不足による地域活動の低下がさらに顕著になるのではないかと危惧しています。また、このことにより、これまで各地域で代々守り継がれてきた豊

かな自然や食、伝統文化など貴重な資源が失われることにもつながってきます。

これからの本市は、各地域の活性化なくして世界に誇れる魅力を守り続けることはできません。そのためには、地域を守りつないでいく人材を掘り起こし、地域の資源や魅力を再発見していただく。そして、自らが暮らす地域に自信と誇りを持ち、住み慣れた地域で心豊かに暮らすことができるようさまざまな取り組みを進めています。

抜本的な公共交通の再編

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、



オンデマンド乗合タクシー

まずは、交通の利便性向上を図っていくことが必須です。市の中心地の都市機能の充実を図りながら地域を守っていく、そ



体験学習の島づくり



して、市の中心地と各地域がつながり、人・モノの交流と循環によって、本市全体の活性化を図っていかねばなりません。そのため、地域間の移動の利便性を高める公共交通の抜本的な再編に取り組んでいます。

地域外への移動には幹線走る路線バスを再編・増便し、各地域内の移動については、自宅から目的地までドアtoドアで小回りの利く、AIを活用したオンデマンド乗合タクシーを導入します。これらを連結させることで、本市内の交通の利便性は飛躍的に向上すると考えており、令和10年度までには全ての地域に導入する予定です。

公共交通の再編を進めることで、交通空白地帯の解消と高齢者の免許返納などによって生じる買い物などの日常的な生活の足を確保することができそうです。また、世界中から訪れる観光客の方々にも、この美しく豊かな天草

の隅々までを、自由に観て回ることができると本市内の交通網を作り上げたいと考えています。

地域を守りつなぐ 人づくりと人材の発掘

地域が輝き続けるためには、地域の活力を取り戻さなくてはなりません。そのため、地域を守りつなぐ人材の育成と発掘に取り組んでいます。

小中学生には、「体験学習の島づくり」として、自然や豊かな農林水産物、クリシタンの文化・歴史などの天草の強みを生かした体験的・実践的な学習活動を通して、児童生徒が主体的に挑戦することや協働することの重要性などを学ぶことで人間性を豊かにし、生きる力を育むことを目的に取り組んでいます。

また、高校生には「天草宝島起業塾」、若手社会人には「あまくさ未来創造スクール」や「デザインプロデューサー道場」などで、子どもから大人までの学びに力を入れ、天草で学び、本物の宝に気づき、五感で感じていただくなど、高齢者までの一人一人が故郷に誇りと自信を持っていたくための

取り組みを進めています。

さまざまな「学び」の基に育った人たちが、必ずや地域を守り、地域に活力を生み出してくれることを期待しています。

結びに

本市は、本年、市制施行20周年、

プロフィール

- ◆ 面積 683・82km²
- ◆ 人口 7万473人
- ◆ 世帯数 3万5732世帯

〔将来都市像〕「ともにつながり 幸せ実感 宝の島「天草」」誰もが天草に誇りを持ち、心豊かに暮らせ、いつまでも住み続けたいと思えるまち

〔まちの特徴〕人情豊かな「ひと」と美しい自然や豊富な農林水産物、受け継がれてきた歴史や伝統文化などが息づくまち

〔市町村合併〕平成18年3月27日、本渡市、牛深市、有明町、御所浦町、倉岳町、栖本町、新和町、五和町、天草



天草市長
馬場昭治



町、河浦町の2市8町が合併
〔特産品〕デコボン（柑橘類）、天草大王（地鶏）、天草黒牛、天草陶磁器、雑節、車えび、ウニ、緋扇貝
〔観光〕イルカウォッチング、天草の崎津集落（世界文化遺産構成資産）、下田温泉、御所浦恐竜の島博物館、天草夕陽八景
〔イベント〕牛深ハイヤ祭り、天草ほんどハイヤ祭り、天草大陶磁器展、天草宝島国際トライアスロン大会、下田温泉祭、栖本太鼓踊り

雲仙天草国立公園「天草地域指定」70周年、さらには天草五橋開通60周年の大きな節目の年を迎えます。受け継がれてきた「歴史や文化、美しい景観に恵まれた「天草」を後世に引き継いでいくための天草版地方創生を進めていきます。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

ふちゅう
府中市 (広島県)

これぞ!
食の

イチオシ



根元まで柔らかくてジューシー
春を告げるアスパラガス

推薦者



府中市公認
広報キャラクター
おおむら さき
大夢楽 咲煌

府中市は広島県の東部に位置し、市北部の上下地区は研修制度を経て就農した若き農業者が活躍するアスパラガスの産地です。府中市産アスパラガスは、分水嶺^{れい}からのきれいな湧水と昼夜の温度差が大きい気候に育まれ、春から初夏に掛けて旬を迎えます。

春先は柔らかくて味が濃く、夏にはあっさりジューシーな甘みを、ぜひご賞味ください。



面積 195.75km²

人口 3万4,382人
(令和7年12月1日現在)

特産品 府中味噌、府中家具、
備後府中焼き

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



上下町 白壁のまち並み

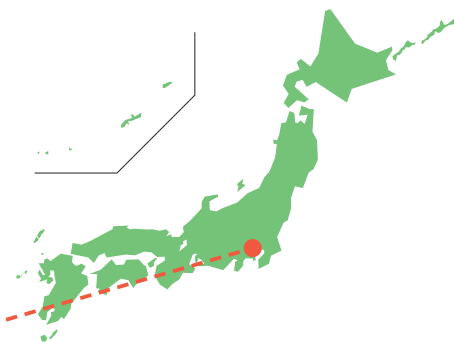
写真で見る

都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて
移り変わってきたまちの姿。
今と昔を写真とともに振り返ります。

むさしの
武蔵野市（東京都）



駅前の境南ふれあい広場公園
から臨む武蔵野プレイス

令和
4年
(2022年)

昭和
60年
(1985年)



当時は雑木林に囲まれた農水省食糧倉庫



生涯学習スポーツ課
じん かおり
神 香さん

人とひと、情報が出会う「武蔵野プレイス」

武蔵境駅南口にあった農水省食糧倉庫について、昭和48年に跡地払い下げの要望書を提出し、平成10年に跡地を取得しました。並行して市議会に農水省跡地利用計画検討特別委員会を設置するなど、その後も、さまざまな委員会や市民ワークショップなどにおいて検討を重ねました。平成23年7月、隣接する公園とともに、図書館、生涯学習支援、市民活動支援、青少年活動支援の四つの機能を複合的に連携・融合した施設「ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイス」を開館しました。現在、年間約170万人の来館者がある施設です。

市政

令和8年2月号

特集

地域住民と協働で進める 災害対策

大規模災害から住民の命と生活を守るためには、自助・共助を柱とした災害対策が不可欠です。その観点から、各自治体では、住民・地域コミュニティと連携した災害対策を活発に進めています。

特集では、学識者から、地域のつながりが希薄化する中でも機能する、柔軟な共助のスタイルの有効性とその具体例などについて寄稿いただきました。また、東日本大震災の教訓を生かした災害に強いまちづくり、発災直後の混乱期を乗り切る、自助・共助に力点を置いた災害対策、多様な主体と連携した、実効性のある地域防災の仕組みづくりなど、効果的に災害対策を進める都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1

柔らかな「共助」のかたち

京都大学防災研究所教授 矢守克也

寄稿 2

災害に強いまちづくりを目指して ～自助・共助・公助が一体となった災害対策～

名取市長 山田司郎

寄稿 3

地域住民と協働で高める自助・共助の力

海南市長 神出政巳

寄稿 4

長崎市における地域防災力向上への取り組み

長崎市長 鈴木史朗



柔らかな「共助」のかたち

京都大学防災研究所教授

やもりかつや
矢守克也



1 伝統的な「共助」のイメージ

災害対策における「共助」とは何か？ 防災関係機関のウェブサイトなどを参照すると、多くの場合、次のように説明されている。「災害時には、まず自分自身や家族の安全を確保した後に、近所や地域の方々と助け合うことが大切です。また、災害時に円滑に助け合いができるように、日常から地域での助け合いについて備えることも重要です、このような取り組みを『共助』と言います」。その上で、「共助」をより有効に機能させるために、「防災の日」などに合せて、消火訓練、避難場所まで逃げる避難訓練、避難所の仮設・運営訓練などが行われることが一般的である。中には、さらに進んで、近隣に暮らす高齢者や障がい者を対象にして個別に避難を手助けする訓練を行っている地域もある。

こうした「共助」に立脚した災害対策は、

言うまでもなく重要である。そのことは、約30年前に発生した阪神・淡路大震災以降、繰り返し強調されてきた。しかし同時に、こうした伝統的な「共助」のスタイルに限界が来ていることも、近年つとに指摘されている。「特に都市部では近所付き合いがほとんどない（したがらない人が多い）」「自主防災組織のメンバーのなり手がいない」「助け^{がわ}る側も高齢化^{がわ}していて『共助』なんてできない」。こういった声をしばしば耳にする。

2 「近所で、一斉に、対面で」でないダメか？

発想の転換が必要である。そのためには、1節で概観した伝統的な「共助」の活動の多くが、陰に陽に一つのスタイルを当然視し、それに立脚していることに気づく必要がある。それは、「近所で、一斉に、対面で」というスタイルである。このスタイルを取った「共助」は、確かに災害発生時にも、事前

の備えにも、大きな役割を果たす。だから、決して不要と言うわけではない。しかし、「近所付き合いなんてごめんだ」と思っている人たちが多数に上る都市部のコミュニティで、このスタイルに固執することは、防災対策上、決して得策とは言えないだろう。

実際、これまでの「共助」とは色合いの違う新しいアプローチが芽生えている。例えば、京都府福知山市内のある集落で、数年前、一もともとはコロナ禍で「三密」を避けたいというのつぴきならない理由で一実施日時を定めて避難所（地区の集会所）に住民が一斉に避難するという従来の避難訓練を取りやめた。代わりに、2週間程度の幅を持たせて訓練期間を設定し、都合のよい時に世帯ごとに訓練する方式を導入した。すると、子育て世代を中心に例年よりも訓練参加者が増えた。しかも、「訓練中に気づいたことがあれば自治会長までお知らせください」と依頼しておいたところ、予想を超え

るフィードバックが寄せられたのだという。

ニュアンスは少し異なるが、似たような事例がもう一つある。こちらは、大阪市淀川区内の集合住宅（マンション）における防災活動でのエピソードである。このマンションには、土地柄、単身赴任者も多く、週末には東京に暮らす家族の元に帰るというライフスタイルがごく普通に見られる。そのため、「近所で、一斉に、対面で」実施する防災活動には参加することができない住人も多い。そこで、避難訓練の様子や防災倉庫のストック品の確認作業など、マンションの防災活動をショート動画に撮って、住人限定で、ネット上で見られるようにしたところ、ここでも予想を超える人が見てくれたという。「動画を見ていただけじゃダメだ」などと言う勿^{なか}れである。そうした堅苦しい姿勢が、多くの人を逆に防災から遠ざけている。

「近所付き合いは遠慮したい」「土曜日曜くらいは一人であるいは家族で過ごしたい」という人たちは、若い世代を中心に相当数に上る。こうした世代の訓練参加率はこれまで非常に低いとされてきたが、必ずしも防災に対する関心がないわけではなかったのだ。「この日は防災活動に取り組む日です」と指定されて、「近所で、一斉に、対面で」何かをするという伝統的なスタイルに抵抗感を持っていたのである。実際、福知山市の事例では、

少なくない訓練参加者が、自分たちが避難訓練しただけでなく、そこから得られた「気づき」を自治会に「共有」までしてくれた。大阪市の事例でも、これまでマンションの防災活動に全くノータッチだった人たちが、曲がりなりにも防災倉庫の中に何があるか（あるいは、ないか）を知ることになった。「共助」には、今後、こういったより柔らかなカタチも加えていく必要がある。

3 「誕生日には大切な人に防災グッズを贈ろう」

「防災の届け方にメスを入れる」をキャッチフレーズに、新しいスタイルの防災対策に取り組むOLEAという名の学生団体がある^(*)。OLEAは、「誕生日」

や「防災の日」に「防災用品を大切な人にプレゼントする」活動を進めている。そのために、ギフトに使ってもおかしくない防災用品を自分たちの鑑識眼でえりすぐり、ネットやポップアップストアで紹介・販売している。大切な人との手作りディナーのテーブルに置いておしゃれなソーラー式ライトとか（図1）、フォトフレームにしか見えな

いが、実は裏側に簡易トイレが隠れている商品とか、そういったアイテムである。
（*1）<https://expo2025olea.my.canva.site/>

こうしたグッズが今流行のフェーズフリー（日常時と災害時という二つの時間フェーズを「両にらみ」する発想）の考えに即している点も注目だが、筆者としては、それよりも、「防災の日」だけでなく「誕生日」（プレゼント）に目を付けた点が秀逸だと感じる。防災・減災を、行政主導で国民が一斉に実施すべき義務的活動という堅苦しい類型から解き放ち、一人一人が自分の事情



図1 オシャレなソーラー式ライト（筆者がOLEAのポップアップストアで購入）

や感性を生かして柔らかく取り組んでよい

ことへと変身させるための仕掛けが、ここには埋め込まれている。「共助」が、文字通り、「共に助けあう」ことを意味するなら、その最初の一步が、近所の人たちからスタートしなければならぬ必然性はないはずだ。むしろ、自分にとって大切な人―例えば、恋人や遠くに暮らす祖父母など―への思いやその人たちとのつながりが「共助」の原点であつてもよいだろう。

このような新しい「共助」のカタチは、他にも各所で誕生している。「マンションに暮らすママ発信の自助防災コミュニティ」を掲げる「南草津マンション防災委員会」も、その一つである^(※2)。「マンション」と銘打たれているが、決して、近隣住民(だけ)の集まりではない。「共助」へ向けて参加者たちを結び付けているのは、地縁ではなく参加者に共通する「問題意識」の方である。新興のマンション街で、「実家が遠い」「土地勘がない」「夫が昼間不在」、だから、「昼間に何かあれば子どもを守るのは私だけ」という共通の問題意識(防災上の課題)を持つ女性たち(男性メンバーも一部存在)が、「共助」のためのネットワークを、従来から存在していた自治会や自主防災組織とは別に、全く新たに

築き上げたのだ。

(※2) <https://www.pref.shiga.lg.jp/file/attachment/5452543.pdf>

4 「デイサービス避難」

最後に、「共助」の最難関とも言える災害時要支援者を対象にした取り組みを一つ紹介しておこう。実際の災害発生時に自力で逃げるのが難しい高齢者や障がい者に対しては、むしろ、「公助」(行政)による手厚い支援が求められる。しかし、全ての要支援者に、きめ細かく、しかもタイムリーに(手遅れにならないように)支援することは、自治体の力だけではなかなか難しい。そこで「共助」の出番となるわけだが、1節で述べたように、地域社会の高齢化や近所付き合いの希薄化などによって、伝統的な地縁ベースの「共助」のパワーは目に見えて減退している。

このような事態を受けて、福知山市では、防災と福祉のコラボレーション事業として、「デイサービス避難」と呼ばれる新しい取り組みを開始している。「デイサービス避難」とは、デイサービス施設へ避難することではない。あたかもデイサービスへ出掛けそし

て帰宅するときのように、手厚い送り迎えの付いた避難(ないし、その訓練)のことである。この事業には、行政(市役所)だけでなく、社会福祉事業者(ケアスタッフ、介護の専門家など)も関与するのだが、より大切なキープレイヤーは、「移送サポーター」「避難生活サポーター」と呼ばれる有償のボランティアスタッフ、つまり、一般市民である。

ただし、本稿の観点から特に大切なことは、これらの市民ボランティアが、当該の要支援者の近隣に住む住民とは限らないという点である。高齢者などの車両移送や避難先での生活支援について講習を受けた一般市民が、居住地とは関係なく、その都度の必要性に応じて、また、対応側の事情に応じて、マッチングされる仕組みになっている。だから、A地区に暮らす「サポーター」が、半日後に最接近する見込みの台風に備えて、河川近くのB地区で暮らす車いす生活の独居高齢者の福祉避難所への移送について、市役所から要請を受けて「出動」といったことが生じ得る。ここにも、「近所で、一斉に、対面で」という、旧来の、いささか堅くて四角張った「共助」の枠を超えて、斬新で柔軟な「共助」のカタチを確立するための確かな一步を認めることができる。

災害に強いまちづくりを目指して 自助・共助・公助が一体となった災害対策

なとり
名取市長（宮城県）

やまだしろう
山田司郎



はじめに

名取市は宮城県東部に位置し、仙台市と隣接している。人口は約8万人で、都市の利便性と豊かな自然環境が調和した都市である。市内には東北自動車道や仙台東部道路が通っており、交通の要衝として仙台都市圏の一部を構成し、重要な役割を果たしている。また、本市には仙台空港が所在し、国内外へのアクセス性に優れていることから、経済および観光の両面においても活気のある都市となっている。一方で、宮城県の沿岸部に位置する地理的条件から、地震や津波などの自然災害に対する高いリスクを抱えている。特に平成23年の東日本大震災においては甚大な被害を受け、多くの教訓を残すこととなった。

大震災後の復興過程においては、自助・共助・公助が一体となった防災対策を基本理念に据え、とりわけ共助の取り組みとして自主防災組織の設立支援に重点的に取り組んできた。

自主防災組織の設立支援

本市では、災害発生時に迅速な対応を図るため、自主防災組織が重要な役割を担っている。自主防災組織は、市民自らが主体となつて組織され、地域ごとに防災活動を実践するための基盤であることから、本市では、地域の特性に応じた災害対策を講じることができるよう、同組織に対する支援を継続的に行ってきた。

具体的には、自主防災組織を設立するために必要な初期費用の一部を補助する「自主防災組織支援事業補助金」と、自主防災組織が必要とする防災資機材の購入費用に対して補助する「防災資機材購入補助金」の2種類の補助制度を活用し、設立支援を実施してきた。

これらの継続的な取り組みの結果、令和7年4月1日時点における自主防災組織数は126組織（組織率83・4%）となり、震災後と比較して41組織の増加を達成している。

自助・共助・公助が一体となった取り組み

本市では、年に1度、総合防災訓練を実施し、自助・共助・公助が一体となった実践的な訓練を行っている。訓練は、住民の指定避難所への避難訓練を起点とし、避難所における開設訓練を行政と市民が共同で実施するほか、自主防災組織を中心とした共助訓練として、応急担架搬送訓練、応急炊き出し訓練などを実施している。さらに、市消防本部や自衛隊などによる公助訓練として、倒壊家屋救出訓練や高所救出訓練などを実施している。

また、本市独自の訓練の取り組みとして、災害時応援協定事業所と連携した訓練を実施している。令和7年4月1日時点、本市と民間団体との協定締結数は68に及ぶ。毎年度、訓練の目的に応じ、複数の協定締結団体に協力を求めており、令和7年の訓練では、宮城キッチンカー協会と連携し、災害時に迅速に温かい食事の提供がなされるよう、炊き出し訓練を実施した。この訓練では、本市の女性



総合防災訓練の様子

防火クラブが配給を支援し、行政が配給列の誘導を担うなど、自助・共助・公助が一体となった効果的な訓練となった。その他にも、協定締結団体の協力の下、過去には、ドローンを活用した情報収集訓練や、コンクリートミキサー車により消火用水の供

給を実施した火災防衛訓練など、多岐にわたる訓練を実施している。これらの訓練は、山間部、平野部、沿岸部の3地区に分け、輪番制で開催しており、それぞれの地域特性に応じた災害を想定している。津波災害、風水害、土砂災害など、開催地ごとの特性を反映させた訓練を行うことにより、本市の地域特性に適した防災対応力の向上を図っている。

また、本市では、地域ごとの特性を考慮し、住民の防災意識の向上を目的として、地区別防災マニュアルを作成している。マニュアルの作成に当たっては、各地区の区長や町内会長を中心とした防災リーダーが参画し、マニュアル作成のためのワークショップを開催している。これらのワークショップでは、防災マップ上に冠水しやすい箇所や渋滞が発生しやすい箇所など、地域住民からの意見を反

映させることで、地域の実情に即した実効性の高いマニュアルとなるよう工夫している。

本マニュアルは、平成25年から平成27年にかけて、公民館区を単位として11地区分を作成した。令和7年からは2度目の更新に着手しており、現在は東日本大震災により甚大な被害を受けた沿岸部の2地区（閑上地区、下増田地区）を対象に更新を進めており、更新に際しては、令和7年4月に策定した「名取市津波避難計画」を基に、防災マップ上に津波避難における避難経路を新たに反映させるなど、災害時における円滑な避難の確保に向けて、さらなる利便性の向上に努めている。

もう一つ、自助・共助・公助が一体となった取り組みとして、本市が実施する「出前講座」を紹介する。出前講座では、座学による防災講話に加え、防災資機材の使い方や有用な備蓄品の紹介、指定避難場所や指定避難所への避難訓練など、多岐にわたる内容を実施している。

実施回数は年々増加しており、令和6年度に実施した件数は、震災前の平成22年度と比較して、防災講話が20回増の28回、防災訓練が6回増の15回となり、地域と行政が一体となった取り組みの拡大が進んでいる。また、近年では企業向けにも講座を提供し、市内企業に対する防災講話も実施している。さらに、市民向けには、令和7年に新たに「マイ・タイムラインをつくろう」という講座を開講した。この講座は、台風や大雨による風水害

に備え、住民一人一人が自分の避難行動を時系列で整理し、個人の防災行動計画を作成するものであり、個々の防災力の強化を目指した取り組みとなっている。

さらなる地域防災力の向上に向けて

前述のとおり、本市ではこれまで自主防災組織の設立に向けた各種補助制度による支援を実施してきた。東日本大震災後の継続的な取り組みにより、組織率は大きく向上しており、さらなる地域防災力の向上を図るため、令和7年から、「名取市自主防災組織活性化補助金」を新設した。本補助金は、自主防災組織がより活発に活動し、地域の防災力を高めることを目的として、設立後の活動に対して支援を行うものであり、補助上限額は2万円としている。

補助対象は、自主防災組織が実施する防災訓練や避難訓練などの各種訓練のほか、必要な備蓄品の購入や炊き出し訓練にかかる材料費など、多岐にわたる。本補助金創設の背景には、共助の要である自主防災組織と行政との接点が必要とも十分とはいえない状況があった。これまで行政は、主として組織設立段階における支援を行ってきたが、設立後の継続的な活動支援には十分に至っていなかった。このため、自主防災組織の活動を継続的に支援する仕組みとして本補助金を新設したものである。

本補助金の申請に当たっては、組織体制や

活動計画の事前提出を求めている。計画段階から行政が関与する体制を整えている。これにより、自主防災組織の活動状況や課題、ニーズを把握し、行政による継続的な支援体制の構築につなげている。

次に、本市は避難所の環境整備と備蓄品の拡充に積極的に取り組んでいる。

まず備蓄体制については、令和元年に策定した「名取市災害用生活物資等の備蓄計画」に基づき、東日本大震災クラスの災害を想定した最大避難者数1万1000人分を見込んでいる。各指定避難所や市役所などへの配備を進めており、また、要配慮者向けの備蓄品や離乳食の拡充に努めてきた。

さらに、避難生活の質の向上に向けた環境整備も推進している。避難所となる施設へのエアコン設置を進めるとともに、現在は国の「新しい地方経済・生活環境創生交付金」を活用し、簡易ベッドやパーティション、発電機などの資機材を拡充している。これにより、避難者がプライバシーを確保しつつ快適に過ごせる空間の構築を図っている。加えて、課題であった保管場所の確保についても、市役所敷地内に新たな大型防災倉庫を整備することで、備蓄・供給体制のさらなる強化を進めている。

もう一つ、さらなる防災力の向上に向け、令和7年から新たに開始した施策を紹介す

る。「災害時協力井戸制度」である。災害時における水の確保は極めて重要な課題であり、とりわけ地震や津波などの大規模自然災害が発生した場合には、ライフラインの寸断により水の供給が停止する可能性が高く、住民生活に深刻な影響を及ぼす。本市では、こうした事態に備え、「災害時協力井戸制度」を導入し、地域ごとの水資源の確保と、住民相互の助け合いによる水供給体制の構築を進めている。制度設計に当たっては、内閣官房水循環政策本部が実施する水循環アドバイザー制度を活用し、有識者からの助言を受けながら検討を進めた。本市における制度の特徴の一つは、申請時に実施する水質検査にある。本市では、井戸水の利用用途を生活用水（トイレ、洗濯など）としている一方で、水質検査については飲用井戸と同等の検査項目を採用している。これにより、万が一利用者が誤って口に含んだ場合であっても安全性が確保されるよう配慮し、より安心・安全な水資源の供給体制の構築を図っている。

また、本市の「災害時協力井戸制度」のもう一つの特徴として、井戸所有者のプライバシーへの配慮が挙げられる。井戸の提供に係る個人の情報は、原則として井戸の位置情報のみに限定して公開するとともに、のぼり旗が協力井戸の敷地内に掲げられている場合のみ利用可能であることを本市ホームページに

明示するなど、利用者がむやみに井戸所有者の敷地に立ち入ることのないよう制度設計を行っている。

結びに

本市では、災害に強いまちづくりの推進に向け、地域住民、企業など、関係機関と行政が一体となった取り組みを継続的に進めている。災害発生時に地域住民と行政が迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため、自助・共助・公助が連携した訓練の実施や、防災マニュアルの整備に取り組んできた。

市民一人一人が防災意識を高め、相互に協力し合うことにより、本市における地域防災力は今後さらに向上していくものと期待している。今後も、地域住民との連携をより一層強化しながら災害対策の充実を図り、将来にわたって安心・安全な社会を築いていくために全力を尽くしていきたい。



災害時協力井戸ののぼり

地域住民と協働で高める自助・共助の力

かいなん
海南市長(和歌山県)

じんてまさみ
神出政巳



はじめに

四季を通じて温暖な気候に恵まれた海南市は、和歌山県の北西部に位置し、世界の玄関口・関西国際空港から30km圏内、海・山の豊かな自然に恵まれ、非常に住みやすく、伝統文化や義理人情を大切にする地域コミュニティが、安全・安心で心豊かなまちづくりの一翼を担っている。

また、市域南部の下津町で生産されるミカンは、全国の市町村の中で第6位の産出額となっており、中でも、土壁の蔵にミカンを貯蔵して熟成させる「下津蔵出しみかん」は、平成31年に農林水産省の「日本農業遺産」に、そして、令和7年8月には、「有田・下津地域の石積み階段園みかんシステム」として世界農業遺産に認定された。

臨海部の和歌山下津港和歌浦海南港区には、石油精製、鉄鋼関連工業のほか、世界的シェアを誇る化学工業など多様な企業が立地し、生産物流拠点を形成しており、紀伊水道

に面したりアス式海岸という地形的特徴から、昭和南海地震など過去の大規模地震において津波浸水被害を度々受けてきた地域でもある。

現在、公表されている、東海・東南海・南海3連動地震の津波シミュレーションによる被害想定は、津波による海南市の建物全壊数は5100棟、海南地区の被害想定額は約4400億円、今後30年以内の発生確率が60〜90%程度以上とされる南海トラフを震源とした地震・津波への対策が、まさに喫緊の課題となっている。

自助・共助 ～地域との協働～

南海トラフ地震のような大規模災害の発生直後は、道路や橋梁などのインフラ被害が広域に及ぶこと、また市職員も被災し、消防や救急の機能が著しく低下することが予想される。多数の負傷者や建物倒壊など、被害が甚大な場合には、「公助」として救助・援助する側の人手が不足することは不可避であり、支

援が到着するまでの間は、自らの力(自助)と地域の協力(共助)を合わせて、倒壊家屋から人を助け出したり、近所同士で声を掛け合って、津波から逃げていただかねばならない。

令和6年の能登半島地震では、多くの家屋が倒壊した地区で、住民の共助による迅速な安否確認や救助活動により、多くの命が助かったという事例があるように、人命救助が最優先となる発災直後の3日間、特に、自助と共助の実効性を高めることが重要だ。

本市では、住民への意識啓発はもとより、住宅耐震化や家具転倒防止、感震ブリーカーの設置、ブロック塀撤去など、自助の実効性をより高めるための各施策を推進するとともに、共助に対しては、要となる消防団や自主防災組織の維持・浸透に注力し、自主防災組織については、令和6年度には結成率が100%となった。

目下の課題は、結成された自主防災組織が、大災害発生時に、強固に連携・活動するよう、普段から訓練やシミュレーションなどを重



内海地区での夜間訓練（発電機の起動確認）

ね、顔の見える関係を維持・継続していくことであり、本市としても、地域と連携・協働して行う研修会や避難訓練などに重点を置き、取り組みを推進している。

（1）地域が主体となった地区防災計画と防災活動

内海地区は、臨海部に広がる工業地帯に面した地区である。当該地区では、地区内の三つの自主防災組織と地元企業のE.N.E.O.S和歌山石油精製株式会社で結成された「自治会自主防災会・臨海企業連絡会」が、地区防災計画を策定しているが、計画策定の際には、「自分ごと」として、地区の住民に、関心・理解を深めていただくことに重点を置いた。

本市としては、研修やワークショップを開催し、サポートを行う程度の関わりとしたが、アドバイザーとして参画された京都大学防災研究所の牧紀男教授の助言をいただきながら、時には、計画を検証するために、実際に避難訓練を行うなど、地域が主体となって地区防災計画をまとめ上げた。

そして、計画策定後も、毎年、自治会自主防災会・臨海企業連絡会などが主体となり、夜間の津波避難訓練が行われるなど、地区防

災計画は着実に地域に継承され、住民の防災意識向上に役立てられている。

（2）それぞれの地域で「動ける人」が動く

塩津地区は、海岸沿いの急な斜面に住宅が密集する地区であり、津波からの迅速な避難が重要な地区である。当該地区では、地域の結びつきの下で、自治会、消防団、漁業協同組合などが連携する「塩津区防災会」という自主防災組織を結成し、地区住民が一体となった取り組みが実践されている。

例えば、地区内の世帯ごとの家族構成や連絡先などを記入した独自の住民台帳を作成し、いざという時の安否確認を迅速、確実に行えるよう備えているほか、避難所への誘導、避難所運営、炊き出しなどについても、当該地区ならではのコミュニティの結びつきの強さが生かされている。

高齢化が課題となる地域ではあるが、有事の際には、子どもから高齢者まで、それぞれが役割をしっかりと担い、動ける人が動く仕組みが確立された地区である。

また、内陸部に位置する南野上地区では、本年度、「協働」に重点を置いた避難所開設訓練を実施した。発災時に、避難所では、早期に避難者を受け入れるための居住スペースを整える必要があるため、訓練では、住民と職員が協力し、パーティションや簡易ベッド、簡易トイレなどの設営に取り組みとともに、設営時間の目標を決めた訓練とした。

時間目標を決めた訓練としたことで、自然



住民との協働による避難所開設訓練

とその場にいる人の力が結集され、短時間で避難所の設営を完了することができた。こうした「成功体験」をしていただくこと、そして、地区住民の「顔の見える関係づくり」に地道に取り組み、横展開していくことも、大切であると思う。

（3）発災直後を「自助」と「共助」で乗り切る

こうした「自助」「共助」の意識を高め、取り組みを広く市の全域に展開していくことは容易ではないが、一歩ずつでも、着実に前進していかなければならない。行政としては、地域で動ける人に、どう動いていただくかを考え、消防団や自治会、民生委員・児童委員、企業などが協働する枠組みの訓練などを、繰り返し、実施していくことが必要だ。

冒頭で述べたとおり、災害発生直後の3日

間は、人命救助が最優先となる。交通網の寸断などにより、市や消防、関係機関などの「公助」がすぐに行き届かない状況・場面でこそ、自主防災組織や地域消防団が協力して助け合う「共助」、自分や家族の安全を自ら守る「自助」が、その威力を発揮する。

一人でも多くの命を守るため、自助・共助が、それぞれの地域でしっかりと機能し、特に、災害弱者、避難行動要支援者に対しては、要支援者名簿や個別避難計画を活用した支援が着実に行き届くよう、平時から備えておかねばならない。

地域とボランティア

初期期から応急段階に入れば、ボランティアの方々との連携・協働も重要だ。さまざまな災害の場面で、ボランティアの方々からいただく支援には勇気づけられる。本市も、令和5年6月の豪雨災害の際、全国から延べ1800人を超えるボランティアの方々に、多くの市民が助けられたことは、本当に感謝の念に堪えない。

各地の災害においても、ボランティアによる支援が展開され、物資の仕分けや避難所の運営支援、被災家屋の片付けなど、「自助」や「公助」では対応し切れない被災者のニーズに即応していただいている。

地域とボランティアが連携することで生ま

れる「共助」の

力は絶大で、行

政としては、い

ち早く、関係

団体と連携し、

ボランティアセンターの立ち上げや情報集約・発信を進めることが重要だ。

自助・共助・公助の力を結集して 大災害に向き合う

昨今、公助に対し、より幅広く、充実した内容が求められる風潮もあるが、最も大切なのは、「まずは自分で準備し、足りない部分をみんなで助け合う」こと、その上で、自助・共助・公助の力を結集させれば、災害への構えが、より強固なものになる。行政としての



ボランティアの方々に多くの市民が助けられた(令和5年6月豪雨)



役割は重要で、例えば、公的備蓄については、「家庭備蓄を持ち出せなかった」「避難所へたどり着くのが精いっぱいだった」という被災者のための備蓄であること、そのため、各自が、家庭備蓄として最低3日分、できれば7日分を準備する必要があることを、しっかりと伝えていかねばならない。

他にも、住民・地域・行政の力を結集するための「基盤整備」、それらを使いこなす「仕組みづくり」も重要であり、生活再建に向けた準備や、あらかじめ、復興へと向かう道のりを描いておくなど、行政が担う公助の役割は大きい。

本市ではこれまで、臨海部を守る津波対策事業や市庁舎の高台移転、防災道の駅の整備、受援拠点やボランティアセンターの活動拠点となる防災公園の整備などを推進してきたが、今後は、これらを生かし、「自助」「共助」の意識を高めていく流れを、創り出していかねばならない。

いずれ、私たちは南海トラフ巨大地震などの大規模災害に向き合う時が来る。一人一人を助け、守るために必須となるのは、自分の命は自分で守る「自助」と、隣近所で助け合う「共助」に他ならない。それまでに、できる限り自助・共助の実効性を高め、被災したとしても、市民が住み慣れた地域で、安心して住み続けられるまちづくりを進めていく。

長崎市における地域防災力向上への取り組み

ながさき
長崎市長（長崎県）

すずきしろう
鈴木史朗



長崎大水害の教訓を胸に

長崎市は、昭和57年7月23日に発生した長崎大水害により、死者・行方不明者262人（長崎県内では299人）という甚大な被害を経験した。この災害を教訓に、市民の防災意識の向上と地域防災力の強化が喫緊の課題として認識されてきた。近年、全国各地で頻発する豪雨災害や大規模地震の発生が懸念される中、行政による「公助」だけでは限界があり、住民自身による「自助」と地域で協力し助け合う「共助」の重要性がますます高まっている。

本市では、令和3年5月の災害対策基本法の一部改正により、市区町村に個別避難計画の作成が努力義務化されたことを契機に、地域住民と協働した災害対策の取り組みを本格化させた。特に、避難行動要支援者（以下「要支援者」）への対応については、令和6年度末時点で2万5989人に上る要支援者の名簿情報を専用システムで一元管理し、消防や警察、民生委員や自治会などの「避難支援等関

係者」に対し、同意が得られた者の情報を梅雨時期の前に年1回提供している。

しかし、地域における課題も山積している。自治会員の高齢化や住民の減少により、防災活動の担い手不足が深刻化しており、令和6年度に全ての自治会長に対して行った自治会アンケート調査（以下「自治会アンケート」）では、自主防災組織を結成していない理由として、「自治会員の高齢化」が35・1%、「自治会単独では困難」が19・8%、「リーダーがいらない」が14・9%を占めており、地域防災体制の構築に苦慮している実態が浮き彫りになった。こうした状況を踏まえ、本市は多様な主体と連携しながら、実効性のある地域防災の仕組みづくりに取り組んでいる。

多層的な地域防災体制の構築 自主防災組織の結成促進と活動支援

本市では、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚と連帯感の醸成を図るため、自主防災組織の結成を積極的に推進してお

り、令和7年12月現在、630組織が結成されている。

結成促進に当たっては、自治会アンケートにおいて、結成に前向きな回答を得た自治会への個別訪問や説明会を実施しており、自治会単位だけでなく、地域の多様な団体の代表により構成される地域コミュニティ連絡協議会や連合自治会を単位とした広域での組織結成も促進している。自主防災組織結成時には、防災用資機材の助成を行っており、避難や避難誘導に使用する担架、拡声器、避難誘導用ロープなど必須資機材5品目と、地域の実情に応じた27品目から選択できる仕組みを整備し、活動を支援している。

市民防災リーダーの養成

地域防災の推進役として、平成21年度から市民防災リーダーの養成を開始し、これまでに1361人を認定している。2日間14時間のカリキュラムで、本市の防災体制、災害の仕組み、避難所運営、普通救命講習、初期消

火訓練など、地域で実践的に活動できる知識と技術を習得する。認定後も毎年フォローアップ研修を実施しており、令和6年度には気象災害の講話や防災マップ・コミュニティタイムラインの作成方法などをテーマに185人が受講した。

市民防災リーダーの主な活動は、平時においては、その防災知識・技能を生かして、地域での防災イベントの開催のほか、防災講話や訓練の企画、地域防災マップづくりの補助など地域全体の防災力向上および自助・共助の体制整備に取り組んでいる。また、災害発生時においては、行政や消防の支援到着までの間、自治会、自主防災組織の一員として、初期消火・救出救護・避難誘導などの応急防災活動に従事いただくことを期待している。

地域防災マップと コミュニティタイムラインの作成支援

平成23年度から地域防災マップづくりを推進しており、令和7年12月現在、590自治会で作成されている。地域住民が参加するワークショップ形式で、危険箇所、避難所、避難経路、防災に役立つ施設や人材などを地図上に書き込み、災害への備えを話し合う。作成したマップは全世帯に配布し、防災まち歩きや避難訓練に活用されている。また、作成から5年を経過した地域には見直しを提案し、地域の実情変化に対応している。

令和6年度からは、コミュニティタイムラ

イン（水害版）の作成も開始した。これは、災害発生前から発生後までの間に、誰が、いつ、何を行うかを時系列に一覧化した地域における防災行動計画である。地域住民が自ら適切な避難行動ができるようになることを目的としており、地域防災マップの見直しや新規作成に併せて提案し、合意が得られた地域で作成を支援している。マップとタイムラインを1ペーパーに落とし込み、地域の全世帯に配布することで、日頃から活用できる実践的なツールとなっている。また、本年度には、水害版に加え、地震版のコミュニティタイムラインも整備し、地域の特性に応じた防災力の向上を図っている。

マイ避難所の周知啓発

災害による被害を軽減するためには、早めの避難行動と日頃の備えが重要である。

本市では、平成30年度から「マイ避難所運動」を推進しており、市民それぞれの環境に合わせた避難行動の事前準備を啓発している。

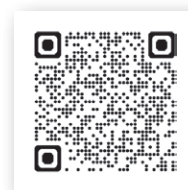
マイ避難所とは、災害の発生の恐れがある場合など、「いつ」「だれと」「どこに」避難するかを決め、市民が「マイ避難所シート」（本市ホームページからダウンロード可能）に記載する。

避難先は、市が指定する避難所に限らず、安全な自宅（在宅避難）や親戚・知人宅（縁故避難）、ホテル・旅館など多様な選択肢があることを啓発している。

また、さまざまな世代の市民へ「マイ避難所」についての認識を深めてもらうため、令和7年8月に「マイ避難所啓発動画」を作成した。



マイ避難所啓発画像



マイ避難所啓発動画
二次元コード

（長崎市マイ避難所啓発動画リンク先）
<https://www.youtube.com/watch?v=M3hMNSPXPgI>

地域と連携した避難所運営事業

平成27年度から実証実験を開始し、平成29年度から本格実施している本事業は、地域と市が連携して避難所の開設・運営を行うことで、安心して迅速に自主避難できる環境を整備するものである。令和7年12月現在、57カ所で覚書を締結し、市内37中学校区中27校区で実施している。

「運営型」は市職員一人と地域の方一人で避難所の開設から運営、閉鎖まで行う方式で、現在20カ所で実施している。「開設型」は地域の方が避難所を開設し、市職員到着後は市が運営および閉鎖を行う方式で、37カ所で実施している。謝礼金については、運営型は1回につき6時間ごとに5000円、開設型は1回1900円を支払い、地域の協力を報いている。



長崎市長と長崎市介護支援専門員連絡協議会役員

要支援者を誰一人取り残さない取り組み

「災害が起きてもみんなで助かるまち」の実現に向け、令和3年度に内閣府の個別避難計画作成モデル事業に応募し、長崎市介護支援専門員連絡協議会（以下「協議会」と連携した取り組みを開始した。共助につなげるためには、名簿提供の同意者を増やすこと、防災情報の入手方法や避難場所を決め避難時の必要品を準備するといった自助力の向上が重要であり、日頃から要支援者の身体状況や家族・生活環境を把握し支援しているケアマネジャーの参画が不可欠であった。

協議会とは、新型コロナウイルス感染症を共に乗り越えた関係性があり、「利用者の安全安心の確保はケアマネジャーにとっても重要であり、BCP策定も求められている。ぜひ参画したい」と賛同いただき業務委託を行った。計画作成が目的とならないよう協議会と話し合う場を設け、計画の様式を市民になじみのある安心カードの災害時対応版とした。協働で研修会を開催し、初年度は3カ月間で104件を作成し、全員が情報提供に同意した。翌年度以降は、要介護度が高く、一人暮らしや避難支援者がいない者を優先的に作成している。要支援者の約8割を占める高齢者については、新たに

要介護1以上の認定を受けた者を対象に郵送と電話勧奨での同意確認を行っているが、令和6年度の新たな対象者3913人における同意は約4割にとどまるものの、ケアマネジャーによる計画作成者については9割を超える同意があり、日頃の信頼関係と丁寧な説明の賜物だと実感している。

防災意識の継承と実践的な地域防災訓練の展開

令和6年度には、防災訓練19件、避難所運営訓練6件、防災講話74件、地域の祭りでの啓発活動8件など、年間107件の防災関連イベントを実施した。祭りや運動会などの機会を活用した防災啓発も積極的に行っており、楽しみながら防災を学べる工夫をしている。

また、毎年7月23日の長崎大水害の日を前後して、防災行政無線によるサイレン吹鳴、市庁舎や被害が大きかった市中心部などでのパネル展示、各地域センターでの写真展示および記録映像上映、市内小中学生を対象とした動画視聴、市長メッセージのホームページ掲載、公式LINEなどのSNSを活用した避難訓練を実施し、災害の記憶の継承と防災意識の高揚を図っている。令和4年度には長崎大水害40周年事業として「ながさき防災フェスタ」を開催し、若い世代を中心とする幅広い世代に災害を伝承し、防災意識を高める取り組みも行った。

今後の展望と課題

本市における課題として、自治会員の高齢化や住民の減少による地域防災活動の担い手不足への対応が挙げられることから、自治会単位だけでなく、地域コミュニティ連絡協議会や連合自治会を単位とした広域での自主防災組織の結成をより促進し、組織の脆弱性から災害時に対応ができない小規模な自治会が生じないように、複数の自治会が連携した防災体制の構築を進めていく。また、令和6年度に無作為に抽出した市民の約250人を対象に実施した、「マイ避難所」のアンケート調査結果では、「マイ避難所を決めている」と回答した割合が約30%であったことから、本年度に作成した「マイ避難所啓発動画」と併せ、公共交通機関を活用したポスター啓発、本市ホームページやYouTubeなどのSNS、多くの市民が目にする市内のデジタルサイネージなどで、「マイ避難所」のさらなる啓発について取り組んでいく。

「自助・共助・公助」の精神の下、互いに連携した災害対策を推進することで、全ての市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりを実現していくとともに、長崎大水害の教訓を胸に、地域住民と行政が一体となった防災体制を構築し、次世代に引き継いでいくことが私たちの使命である。

第190回

自治体DXと情報セキュリティ対策を セットで進める

合同会社KUコンサルティング代表社員、電子自治体エンジニアリスト

高橋邦夫



今回が本コーナーへの寄稿の最終回となるため、多くの自治体が取り組んでいる自治体DX推進と情報セキュリティ向上策が密接な関係にあることを述べて、私の話の総括としたしたい。

自治体DXの第一歩は 職員の働き方改革

総務省では令和2年12月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」を全自治体に向けて発出し、これまでに6回の改定を行ってきたが、初版から最新版に至るまで「セキュリティ対策の徹底」が重点取り組み事項に含まれている。

自治体DXを「デジタル技術を活用した行政サービス改革」と捉えた際に、「改革がアクセルだとするとセキュリティ対策はブレーキ」と評する人もいるが、私は自治体DXとセキュリティ対策は車の両輪のごとく、同時に前進していくものと説明している。

先の推進計画には「自治体においては、まずは、（中略）デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り」とある。行政サービス

を大きく改善していくためには、人的資源が必要となり、現行業務で手いっぱいとなっている状況をデジタル技術の活用で余力を生み出すこと、つまり職員の働き方を変えることが必要だと書かれている。

間違えてはいけないのは、自治体DXは職員の働き方を変えることではない。多くの自治体が意思決定の電子化や会議のペーパーレス化、コミュニケーションツールの導入などを積極的に取り入れているのは、多くの職員に共通する本来業務ではない部分をデジタル化することで効率化を進め、そこで生み出された時間を本来業務の見直し（サービス改革）に振り向けることが狙いである。自治体DXイコール職員の働き方改革ではないものの、自治体DX推進には職員の働き方改革は欠かせない要素なのである。

そして働き方を変えることは、これまでとは違う業務スタイルを取り入れることであり、当然ながら情報の扱い方も変わってくる。この際に情報セキュリティを施さないと

情報の流失や紛失といった事故が発生してしまう。自治体DXに働き方改革が必須であるならば、自治体DX推進には情報セキュリティ対策と足並みをそろえる必要があるのである。

職場以外でもサービス提供することで行政サービスを変革する

官民間問わず働き方改革で真っ先に思い浮かぶのはテレワークではないだろうか。ただし多くの自治体でテレワーク導入の支援をしてきた私には、公務員のテレワークは民間企業が取り入れるテレワークとは違ったスタイルが必要だと思っている。

基礎自治体である市役所では多くの職員が個人情報や業務を扱っているが、総務省の地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインでは「大量又は重要な住民情報を扱う業務」のテレワークを禁止している。このことから職員のテレワークを諦めてしまう自治体もある。しかしながら「庁舎と同等の物理的な対策がなされたサ

Risk Management

テライトオフィスでの場合を除き」とあることから、支所や公民館といった市役所職員が働く公共施設においては、通常の業務を行うことが可能と考えてよい。このことから私は、公務員のテレワークは在宅勤務がベースではなく（在宅勤務も行えるに越したことはないが）、支所や公民館などの公共施設でも働ける環境をまずは整えるべきだと助言している。

今後オンライン申請やAIによる電話対応などが進むと、職員が窓口業務から解放され、意思決定の電子化やコミュニケーションツールの導入により、自席でなくても働ける環境が整ってくる。この働き方改革によって実現すべきは「現場に出ること・アウトリーチ型行政サービス」ではないかと考える。どれほど世の中のデジタル化が進んでも、人ではできない仕事はなくなる。行政側から手を差し伸べる、サービス対象者に声を掛ける、地域の関係者と共に汗をかく、そういう行政スタイルに変わることが自治体DXの目指す姿ではないかと私は信じている。

このような行政スタイルを取り入れる際には職員が普段利用しているPCを持ち運ぶことが求められる。自席と同様の情報セキュリティが施されなければ、職員は安心してPCを持ち出せない。このことから自治体DXの重点取り組み事項に「セキュリティ対策の徹底」が挙げられていると考える。

情報のデジタル化は 情報セキュリティ対策に効果あり

ここ数年、頻繁に自治体のセキュリティ事件・事故の報道を目にしているが、内容を見るとUSBの紛失や誤交付・誤送信といった人のミスによるものが多く、その背景にはアナログな業務スタイルが垣間見えてくる。

公文書が紙であると、それを扱う職員に全ての管理責任を負わせることとなるが、デジタルにすることで、権限設定や暗号化・パスワードといったさまざまな手法で管理が行え、誰が持ち出したのか、印刷したのかといった行為もログを取ることで判別できる。DXにおける「はじめの一步」である情報のデジタル化は情報セキュリティ対策としても有効な手段であると認識いただきたい。

平成13年のe-Japan戦略策定に足並みをそろえるべく、市役所にもインターネットにつながるパソコンが多数配備され、職員がメールやファイルサービスを利用し始めた頃、総務省では情報セキュリティポリシーガイドラインを策定し、働き方を変える際には情報セキュリティに留意するよう助言を行ってきた。

セキュリティを取り巻く環境が大きく変化する中で、それに遅れまいと総務省ではガイドラインを改定してきた。ところが一方の職員の働き方はいかがであろうか。相も変わらず紙での意思決定やメールや電話を使った業

務連絡が主流となつていている自治体がいまだに見受けられるが、このアンバランスが今日のセキュリティ事件・事故につながっていると、言っても過言ではない。

自治体がDXに取り組み、職員の働き方を変えて余力を生み出し、そのマンパワーで住民にとって利便性の高い社会を実現するためには、総務省のガイドラインに基づいた情報セキュリティ対策を徹底することが同時に行われなければならないのである。

「都市のリスクマネジメント」というテーマで6回にわたり情報セキュリティ対策の必要性を説いてきたが、情報セキュリティの確保はリスク回避という側面のみならず、市役所の新たな行政サービス創出にとっても欠かせぬ要素であることを述べて、このコーナーへの寄稿を締めさせていただきます。

筆者プロフィール

高橋邦夫（たかはし くにお）

1963年東京都豊島区生まれ。埼玉大学教育学部卒業。豊島区情報管理課長、税務課長、最高情報セキュリティ統括責任者（CISO）を経て2018年3月退職。合同会社KUコンサルティング設立。総務省地域情報化アドバイザー、総務省テレワークマネージャー、文部科学省学校DX戦略アドバイザー、J-LIS地方支援アドバイザーなど、これまでに全国250を超える地方自治体の支援を行ってきた。文部科学省「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」改定検討会座長、総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定等に係る検討会」委員などを歴任。2015年「情報化促進貢献個人等表彰」、2022年「情報通信月間記念式典」において総務大臣表彰受賞。2024年情報セキュリティ大学院大学より「情報セキュリティ文化賞」受賞。著書に『DXで変える・変わる自治体の新しい仕事の仕方』『全体最適の視点で効果を上げる自治体DXの進め方』など



図1 病院建築費の㎡単価の推移

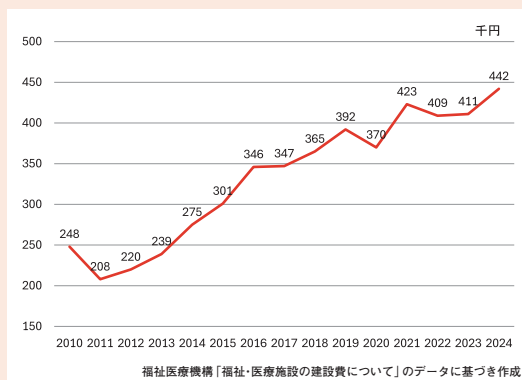


図2 建設業における職業別就業者数の推移

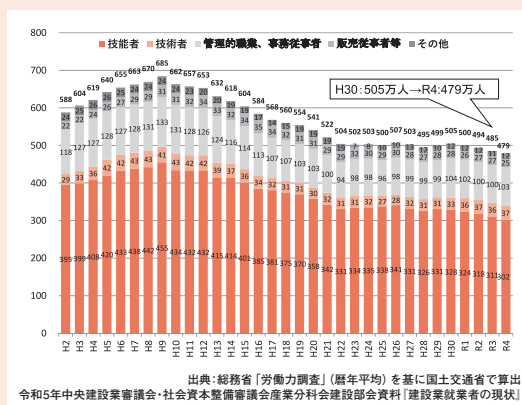
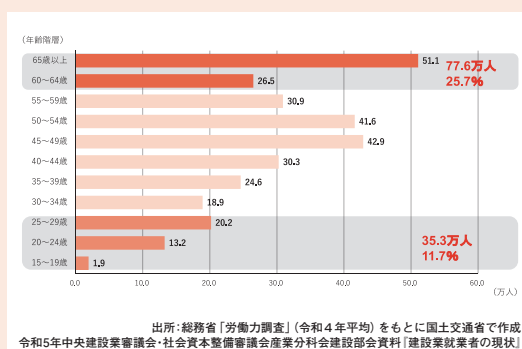


図3 年齢階層別建設業就業者



病院建築費を考える(その2) —なぜ病院建築費が高騰するのか

高騰の一途をたどる病院建築費

なぜ病院建物の建築費が大幅に上昇しているのか。図1は、独立行政法人福祉医療機構の貸し付け実績に基づく病院建築費の㎡単価の推移のグラフである。2024年度の㎡単価は442千円、定員1人当たり建設費は25656千円となり、いずれも調査を開始し

た2010年度以降で最高額を記録している。病院建築費は東日本大震災前の2011年頃が最も低い状況にあった。東日本大震災の災害復興需要を契機として、東京オリンピックや大阪万博などのイベントや都市部における大規模再開発などの建物建築、さらには新型コロナウイルス、ウクライナ戦争、円安による輸入材料や原油価格の高騰などで病院の建築費は高騰の一途をたどってきた。

建築費上昇の要因となる労務費

そして、最近の建築費を上昇させる要因が労務費(人件費)である。図2は建設業における就業者数のグラフである。1997(平成9)年がピークで、そこから急激に減少し、近年は500万人前後で推移していた。それが2022(令和4)年は479万人に急減している。

病院の建築においては、下請けの職人たちが具体的な仕事をする。職人の仕事には定年退職がない。体が動かなくなって引退するまで頑張ることができる。しかし、最近では高齢の職人が引退し始めていて、若い人も一定数は就業するけれども、高齢の職人の引退の数の方が大きくなっている。

図3は年齢階層別建設業就業者のグラフである。60歳以上が77・6万人で25・7%、29歳以下が35・3万人で11・7%となっている。あと10〜20年するとこの60歳以上の77・6万人は引退する。新規で建設業に入ってくる人

城西大学経営学部教授 伊関友伸

材は少子化で先細る。今後、建設業界の人手不足は確実という話になる。

人手不足だから賃金は上がる。若い職人は賃金が高く、労働条件が良くないと建設業界に勤務しない。2024年4月には、医師および建設業や運輸業従事者に働き方改革の関連法による時間外労働上限規制が導入された。今までであれば工期内に完成させるために土日休みなく働いていたのが、土日は完全に休むようになった。その影響で工事期間が長くなる、結果として建設費が上がるという話になる。

2025年12月12日には改正建設業法が全面施行され、標準労務費（労務費に関する基準）についての運用が開始された。これは、建設業の技能者処遇改善と持続可能性確保のため、請負契約における労務費の適正な水準（相場観）として、国土交通省が職種別の基準値を算定・公表することになった。標準労務費が発注者・受注者間の価格交渉の基準となる。これまでのように、労務費をたいて建設費を安くすることが許されなくなる。これまで、建設資材が高騰した場合、労務費を下げて建設費の帳尻を合わせることも多かった。労務費を確実に確保し、建設の材料費の増加分は全て発注者が負担することになる。建設会社は赤字をかぶらなくていい、発注者の負担、建築費の値上げで対応する、競争原理ではなく価格管理で労務費を建設費に上乗せするというのが国土交通省の方針と考える。

診療報酬との違い

病院建築費を診療報酬と比較すると、大きな差異があることに気づく。病院の収入となる診療報酬は、厚生労働省が公定価格で一括管理している。利用者に病院の赤字を転嫁できないため、現在、日本中の病院が経営に苦しんでいる。人手不足の中で、高騰する職員人件費は、他の業界との人材確保の戦いになる。この戦いについて医療業界は限られた診療報酬で行わなければならない。診療報酬内で人件費急騰に対応する収益を確保するために、今度は病院間の競争が激化することになる。もっとも医療費を自由診療として価格の転嫁を患者に負担させると、貧しい人は医療を受けられなくなるので、簡単な話ではない。

今後の病院建築

今後病院の建築費はどうなっていくのか。建設人材の不足から労務費は確実に上がり、病院建設費は高騰していくと考える。さらに、将来は建設人材不足で建物を建てる人がいなくなる可能性もある。

現在、建て替えを考えている自治体病院は建築をどのように考えるべきか。今までは、病院建築は競争原理によって、建設費を安く抑えてきた。しかし、それがもうできない。シンプルで、建設しやすくて、手が挙がりや

すい、建設会社の利益が上がりやすい。そういう建物以外は建設できない時代になっていると考える。

最近の例では、500床程度の病院の建設費が上がって手を挙げる会社がないという例を聞いている。建設会社からすると、設備関係の人手がいちばん足りていないという。規模が大きければ大きいほど、多くの職人が必要になるが集められない。逆に100床や60床くらいのシンプルでコンパクトなものだと、人手不足ではあるが職人を何とか集めることができる。技術の維持のため、病院建築の仕事は続けたいということで手が挙がる場合もあるという。もちろん、地域やその時の状況によっても全然違う。いかにコンパクトで建設しやすい建物の計画や設計をするかがこれからの自治体病院の建築のポイントになると考える。

筆者プロフィール

伊関友伸（いせき ともとし）

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。総務省経営・財務マネジメント強化事業アドバイザー。著書に『新型コロナから再生する自治体病院』（ぎょうせい2021年）など。

全国市長会の

動き

12月15日～1月16日

全国市長会ホームページ

(<https://www.mayors.or.jp/>)

もご参照ください。



挨拶をする高市総理

#1 国と地方の協議の場(令和7年度第3回)を開催し、松井会長が出席

12月16日、「国と地方の協議の場」(令和7年度第3回)が開催され、本会からは松井会長が出席し、令和8年度予算編成及び地方財政対策等について協議を行った。

松井会長からは、①三党で協議が行われてきた、いわゆる「学校給食の無償化」については、今後、具体的な制度設計を行うに当たっては、地方の声をしっかりと受け止め、まず、給食費の負担軽減の措置であることを国の責任において明確に周知徹底すること、また、支援の基準額については、昨今の物価上昇の実情を的確に反映し、毎年調査を行うことに



地方六団体代表者(左から2番目が松井会長)

より、実態との乖離のないようにすること、さらに、その財源については、恒常的な財源を国において確保するとともに、別枠での財政措置を確実に行うこと、②地方創生の推進について、従来の東京一極集中の是正の取組とともに、当初予算においても、地域未来交付金等について必要な額を確保すること、③システム標準化について、その運用経費については、現行の運用コストを上回る負担が生じないよう、引き続き、確実に財政措置をするとともに、移行経費については、特定移行支援システムも含め、全額国庫補助により確実な措置をすること、④一般財源総額を増額すること、⑤生活保護制度の最高裁判決への対応について、その追加支給事務については、

国の責任において、現場で混乱が生じることのないよう、統一的で明確なものにすること、また、事務経費については、対象者の捕捉、追加支給に支障が生じることのないよう、継続的に十分な財政措置を確実に行うこと等を発言した。

【企画調整室】

#2 「いづも政策に関する国と地方の協議 の場(令和7年度第2回)」が開催され、 松井会長及び都竹・飛驒市長が出席

12月18日、「いづも政策に関する国と地方の協議の場(令和7年度第2回)」が開催され、松井会長、社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長がオンラインで出席した。

本会から、①令和8年度予算及び令和7年度補正予算については、「物価高対応子育て



松井会長

応援手当」の給付事務に関し、円滑に給付が実施できるよう各自自治体の実情に応じた簡便で柔軟な事務手続きに配慮すること。特に公務員分の支給については、児童手当支給の仕組みを活用して所属庁から直接支給できる方法等を検討すること、②今後の若者施策については、ライフデザイン教育を全国的に推進するための枠組みの構築、専門人材の育成など総合的な支援を実施すること。困難を抱える若者への支援として、居場所づくり、アウトリーチ、学習・就労支援等に対する包括的な支援を実施すること、③こども性暴力防止法の施行に向けた準備については、現場で混乱なく円滑に施行できるよう、マニュアルの整備や研修の実施を含め、国による様々な支援を確実に実施すること。制度の趣旨等を広く周知すること等を要請した。

【社会文教部】



社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長

#3

「いわゆる教育無償化に関する

国と地方の協議の場」が開催され、

松井会長(WEB出席)、社会文教

委員会委員長の都竹・飛驒市長及び

副委員長の松村・宇治市長が出席

12月19日、「いわゆる教育無償化に関する国と地方の協議の場」が開催され、松井会長(WEB出席)、社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長及び副委員長の松村・宇治市長が出席した。

本会からは、「三党合意に基づくいわゆる給食無償化に向けた対応について(案)」(文部科学省・総務省・財務省)に、本会の要求がほぼ受け入れられていることを評価した上で、今後、一般の三党協議が主体となつて進められた異例のプロセスを前例とすることなく、地方に関わる重要な政策については十分な時間的余裕をもって丁寧な協議が行われるよう強く要請した。また、学校給食の負担軽減に当たっては、①「いわゆる給食無償化」は、給食費に係る保護者の負担を直ちに無くするものではなく、負担軽減を図るための措置であり、今回の措置で、学校給食法に基づくこれまでの仕組みを変えるものではないことを、国の責任において明確に周知徹底すること。②支援の基準額については、昨今の地域における物価上昇の実情を的確に反映したものとし、自治体が納得できるよう客観的な根拠を明示するとともに、国において、毎年



発言する社会文教委員会委員長の都竹・飛騨市長



あいさつする松井会長

的確な調査を実施し、実態との乖離がないようにすること。③国において恒久的かつ安定的な財源を確保するとともに、地方団体全体



「いわゆる教育無償化に関する国と地方の協議の場」の様子



発言する社会文教委員会副委員長の松村・宇治市長

の運営に支障をきたすことのないよう、別枠での財政措置を確実に講じること。④支援に当たっては、学校給食の公会計化を条件にし

12月19日、自由民主党・日本維新の会において「令和8年度与党税制改正大綱」が決定されたことを受け、松井会長はコメント（令和8年度与党税制改正大綱について）を発表した。

コメントでは、自動車税・軽自動車税の環境性能割が廃止されることについて、都市自治体の行政サービスの貴重な財源になっていること等から、極めて遺憾であるとともに、廃止に伴う安定財源を国の責任において確実に手当てするよう強く求めている。

また、個人所得課税について、基礎控除等を物価上昇に連動する形で更に引き上げる仕組みとされたことについて、一定の理解をするとともに、引き続き地方一般財源の確保を強く求めている。

〔財政部〕

#4 「令和8年度与党税制改正大綱」に対する 全国市長会会長コメントを発表

ないとするとともに、公会計化が推進されるよう、自治体に対して引き続き支援を行うこと。⑤今後の具体的な制度設計に当たっては、給食現場の実情を踏まえたものとなるよう、地方団体の意見を十分に反映するとともに、来年4月からの実施に支障が生じないよう、早期に自治体を対象にした説明会の開催等により詳細な情報を提供するなど丁寧な対応を求めた。

〔社会文教部〕

#5 「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に財政委員会副委員長の松丸・守谷市長等が出席

12月19日、「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」が開催され、地方六団体等の代表が出席し、本会から財政委員会副委員長の松丸・守谷市長が出席した。

地方六団体を代表して、阿部・全国知事会会長から、本年度補正予算において、重点支援地方交付金の拡充など、地方の声を受け止めていただいたことに対し、お礼を述べた後、①社会保障関係費の増加、物価高や民間の賃上げ等が進む中で、都道府県・市町村が、必要な施策を着実に推進できるよう、地方一般財源総額の増額確保、②ガソリン暫定税率の廃止や所得税の基礎控除等の更なる引き上げ等に伴う地方の減収に対して、代替となる



出席する松丸・守谷市長

#6 「令和8年度地方財政対策についての共同声明」(地方六団体)を発表

12月26日、「令和8年度地方財政対策」が決定されたことを受け、松井会長をはじめ地方六団体会長は共同声明を発表した。

〔財政部〕

また、全国基地協議会からは副会長の宮島・佐世保市長が出席し、基地交付金・調整交付金については、適宜増額するなどの柔軟な対応を行うことを要請した。

〔財政部〕



要請する全国基地協議会副会長の宮島・佐世保市長

#7 「令和7年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、松井会長等が共同で声明を発表

12月23日、地方分権改革に関する提案募集について、「令和7年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

声明では、デジタル化による住民の利便性向上や人口減少社会に柔軟に対応した地域づくり、自治体業務の簡素化・効率化について成果を上げたことは、地方分権改革の歩みを着実に進めるものとして評価するとした一方で、「令和8年度以降に結論を得る」などと整理された提案については、政府全体で適切にフォローアップし、実現に向けて揺るぎなく取り組むよう求めている。

〔行政部〕

#8 平成25年生活扶助基準改定に係る最高裁判決を踏まえた対応に関する意見を厚生労働省へ提出

1月16日、最高裁判決を踏まえた対応に関して、当時の受給者に対する追加支給等を行うことが決定したこと等を踏まえ、厚生労働省に意見書を提出し、早急に支給方策の全容を明確にすること等について要請した。

〔社会文教部〕